

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年3月30日
【事業年度】	第46期（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	不二精機株式会社
【英訳名】	FUJI SEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊井 剛
【本店の所在の場所】	大阪市生野区巽東四丁目4番37号
【電話番号】	06（4306）6820（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部担当 山本 幸司
【最寄りの連絡場所】	大阪市生野区巽東四丁目4番37号
【電話番号】	06（4306）6820（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部担当 山本 幸司
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第42期 平成18年12月	第43期 平成19年12月	第44期 平成20年12月	第45期 平成21年12月	第46期 平成22年12月
売上高 (千円)	9,377,014	9,484,113	8,459,029	5,436,009	5,804,665
経常利益又は経常損失 () (千円)	135,340	71,089	446,546	76,002	139,545
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	514,880	38,708	482,505	74,281	232,541
純資産額 (千円)	808,079	963,235	269,113	309,669	469,596
総資産額 (千円)	9,375,381	8,828,525	6,198,544	5,870,092	5,591,976
1株当たり純資産額(円)	126.54	150.84	42.14	45.47	68.96
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	80.63	6.06	75.56	11.06	34.15
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	8.6	10.9	4.3	5.3	8.4
自己資本利益率 (%)	-	4.4	-	25.7	59.7
株価収益率 (倍)	-	24.25	-	6.24	3.78
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	203,601	592,235	239,905	347,595	472,085
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	461,944	42,738	702,586	296,526	36,055
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	135,171	420,038	1,176,830	318,362	317,148
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	526,900	758,721	465,191	783,242	866,835
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	887 [13]	964 [15]	979 [14]	960 [-]	878 [82]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第42期及び第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第43期、第45期及び第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第42期及び第44期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第45期における従業員数の平均臨時雇用者の総数は100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第42期 平成18年12月	第43期 平成19年12月	第44期 平成20年12月	第45期 平成21年12月	第46期 平成22年12月
売上高 (千円)	7,569,415	7,460,756	5,750,925	3,735,935	3,501,832
経常利益又は経常損失 () (千円)	144,104	59,738	542,096	99,121	40,328
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,194,445	227,418	697,371	31,185	2,022
資本金 (千円)	924,000	924,000	924,000	948,592	948,592
発行済株式総数 (株)	6,930,000	6,930,000	6,930,000	7,354,000	7,354,000
純資産額 (千円)	1,708,540	1,486,667	772,602	828,789	829,334
総資産額 (千円)	9,183,779	8,731,270	6,279,031	6,004,533	5,626,701
1株当たり純資産額(円)	267.55	232.81	120.99	121.70	121.79
1株当たり配当額 [うち1株当たり中間配当額] (円)	- [-]				
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	187.05	35.61	109.21	4.64	0.30
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.6	17.0	12.3	13.8	14.7
自己資本利益率 (%)	-	-	-	3.9	0.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	14.87	430.00
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	135 [13]	138 [15]	133 [14]	130 [-]	121 [-]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第42期から第44期の間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第45期及び第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第42期から第44期の間の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 配当性向については、配当を実施していないため記載しておりません。

5. 第45期及び第46期における従業員数の平均臨時雇用者の総数は100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和40年7月	大阪市生野区に資本金2,000千円をもって不二精機株式会社を設立し、精密プラスチック金型の製造及び販売を開始。
昭和41年1月	大阪市生野区に第2工場を新設し、プラスチック成形品の製造・販売を開始。
昭和47年3月	愛媛県東温市に松山工場を新設、精密プラスチック金型の製造を開始。
昭和47年4月	東大阪市に本社工場を新築移転し、精密プラスチック金型の製造を拡大。
昭和51年7月	第2工場を閉鎖してプラスチック成形品の製造・販売業務を停止し、精密プラスチック金型に専念。
昭和52年11月	大阪市生野区にFTC（エフティック）研究所を新設、更に精密なプラスチック金型の製造を開始。
昭和58年4月	VHSビデオカセットテープ用精密金型を開発し、販売を開始。
昭和58年5月	一眼レフカメラ鏡筒用精密金型を開発し、販売を開始。
昭和59年5月	3.5インチフロッピーディスク用精密金型を開発し、販売を開始。
昭和59年12月	CD（コンパクトディスク）研究開発用精密金型を開発。
昭和61年7月	東京都港区に東京営業所を設置。
平成元年10月	当社の精密金型と成形周辺機器を組み合わせた情報関連用成形システムの販売を開始。
平成2年4月	リサイクルカメラ（レンズ付きフィルム）用精密金型を開発、販売を開始。
平成3年10月	松山工場に新工場を増設し、精密プラスチック金型の生産能力を旧工場比約2倍に増強。
平成7年3月	奈良県橿原市に本社工場を移転。
平成7年5月	CD（コンパクトディスク）プラスチックケース用精密金型の量産タイプを開発、成形システムとして輸出販売を開始。
平成8年5月	プラスチックカップ（航空会社向けディスプレイ容器）用精密金型の量産タイプを開発、成形システムとして販売を開始。
平成11年10月	高精度自動金型部品加工のための製造支援装置「Donpisyα（ドンピシヤ アルファ）」の販売を開始。
平成12年10月	高精度長時間無人運転が可能となるソフトウェアを組み込んだ機械システム「CELL MANAGER（セルマネージャ）」等、自動加工システムの販売を開始。
平成13年1月	金型とプラスチック成形品の海外生産拠点として、THAI FUJI SEIKI CO.,LTD.（現・連結子会社）を設立。
平成13年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成13年9月	金型とプラスチック成形品の中国における海外生産拠点として、上海不二精機有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成13年12月	金型設計及びエンジニアリングの中国における設計技術サービス拠点として、蘇州不二設計技術有限公司を設立。
平成14年3月	プラスチック成形品の中国における生産拠点として、蘇州不二精機有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成14年11月	金型の中国における生産拠点として、常州不二精機有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成15年3月	奈良本社工場及びFTC（エフティック）研究所を松山工場に移転統合。
平成15年6月	大阪市生野区に本社機能を移転。
平成16年5月	上海不二精機で工場2棟を増設し、クリーンルームで成形品の二次加工を開始。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年10月	CSRの一環として環境方針を発表。
平成18年3月	蘇州不二精機にクリーンルームを増設し、導光板の成形を開始。
平成19年10月	ISO14001取得。
平成20年1月	ISO9001取得。
平成21年7月	当社100%出資の連結子会社株式会社スーパージュエルボックスジャパンを当社が吸収合併。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場。
平成22年12月	当社100%出資の連結子会社蘇州不二設計技術有限公司を当社100%出資の連結子会社蘇州不二精機有限公司が吸収合併。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社4社により構成されており、主にプラスチックを加工するための射出成形用金型及び成形システムなどの製造・販売を行うとともに、精密成形品及び自動加工システムの製造・販売を行っております。

当社グループにおける当社及び関係会社の位置付け等は、次のとおりであります。

射出成形用精密金型及び成形システム事業

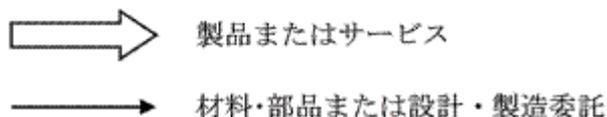
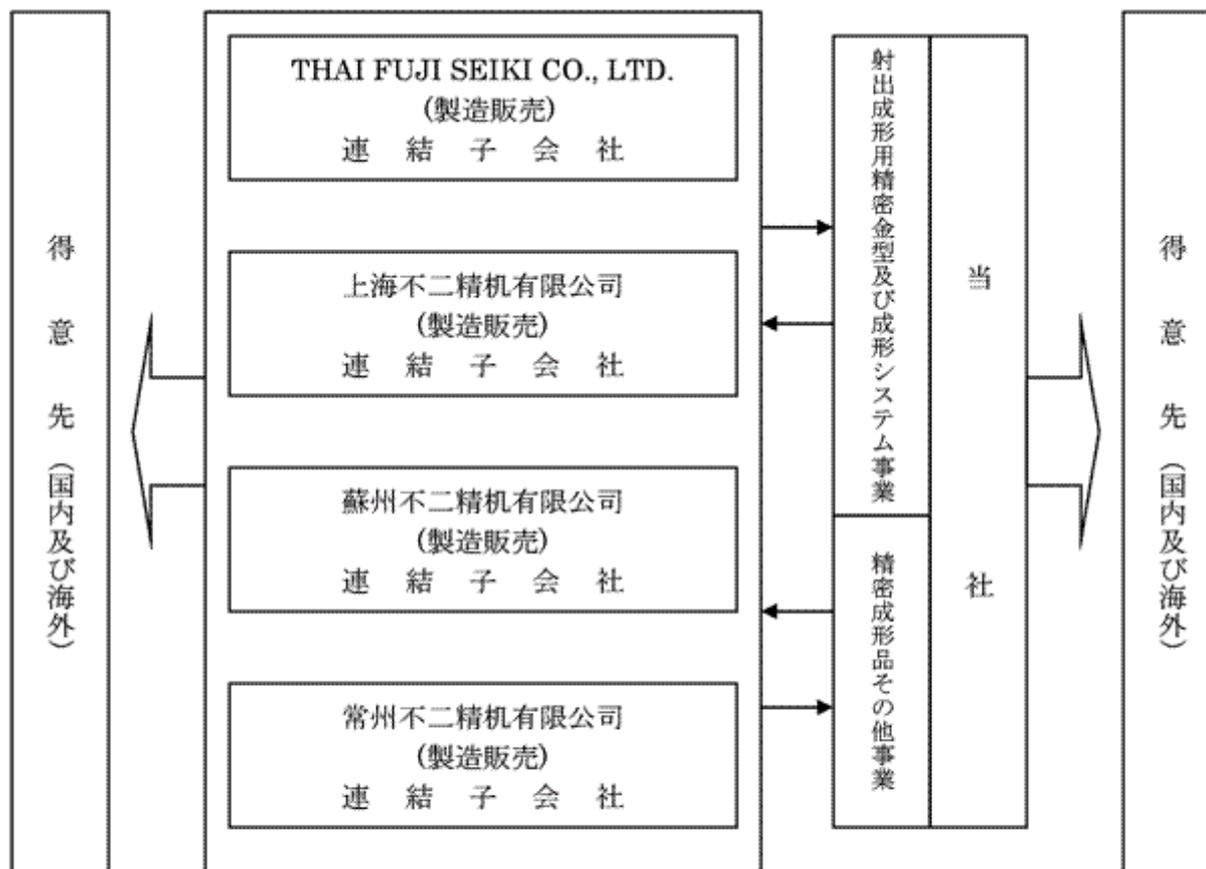
当社が各種の射出成形用精密金型及び成形システムの製造・販売をするほか、タイにおいてTHAI FUJI SEIKI CO.,LTD.が、中国において上海不二精機有限公司及び常州不二精機有限公司が射出成形用精密金型及び成形システムの製造・販売を行っております。

精密成形品その他事業

当社が精密成形品及び金型部品等自動加工システムの製造・販売を行うほか、タイにおいてTHAI FUJI SEIKI CO.,LTD.が、中国において上海不二精機有限公司及び蘇州不二精機有限公司並びに常州不二精機有限公司が精密成形品の製造・販売を行っております。

なお、当社グループ向けの、射出成形用精密金型の設計及び同部品加工用プログラムの受託を主体とした、当社100%出資の連結子会社である蘇州不二設計技術有限公司を、平成22年12月28日付で当社100%出資の連結子会社である蘇州不二精機有限公司が吸収合併しております。

以上の状況における事業の系統は、次の図のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
THAI FUJI SEIKI CO., LTD. (注) 4	タイ王国 アユタヤ県	845,060	射出成形用精密金型及 び成形システム事業 精密成形品その他事業	100	役員の兼任 2名 製品の購入・販売 資金の回収
上海不二精机有限公司 (注) 4	中華人民共和国 上海市	581,409	射出成形用精密金型及 び成形システム事業 精密成形品その他事業	100	役員の兼任 2名 製品の購入・販売
蘇州不二精机有限公司 (注) 3、(注) 4	中華人民共和国 蘇州市	1,492,232	射出成形用精密金型及 び成形システム事業 精密成形品その他事業	100	役員の兼任 3名 製品の購入・販売 資金の回収
常州不二精机有限公司	中華人民共和国 常州市	825,248	射出成形用精密金型及 び成形システム事業	100	役員の兼任 3名 製品の購入・販売 資金の回収

(注) 1. 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 上記子会社は、すべて特定子会社に該当しております。

3. 当社グループ向けの射出成形用精密金型の設計及び同部品加工用プログラムの受託を主体とした、当社100%出資の連結子会社である蘇州不二設計技術有限公司を、平成22年12月28日付で当社100%出資の連結子会社である蘇州不二精机有限公司が吸収合併しております。

4. THAI FUJI SEIKI CO., LTD.、上海不二精机有限公司及び蘇州不二精机有限公司については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を越えております。

主要な損益情報等	THAI FUJI SEIKI CO., LTD.	上海不二精机有限公司	蘇州不二精机有限公司
(1) 売上高	921,097 千円	695,016 千円	745,846 千円
(2) 経常利益	87,007 千円	40,650 千円	24,526 千円
(3) 当期純利益	89,516 千円	41,249 千円	20,518 千円
(4) 純資産額	515,960 千円	235,965 千円	163,641 千円
(5) 総資産額	639,782 千円	394,972 千円	994,250 千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年12月31日現在)	
事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
射出成形用精密金型及び成形システム事業	331(11)
精密成形品その他事業	538(68)
全社(共通)	9(3)
合計	878(82)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、契約社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成22年12月31日現在)			
従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
121	43.5	17.6	5,447,948

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、子会社への出向者16名を含んでおりません。
2. 平均臨時雇用者数(パートタイマー、契約社員を含む。)は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、資源価格の上昇により企業物価指数の下落率は縮小したものの、情報通信機器をはじめとした工業製品は軒並み値下がりするなどのデフレ傾向は鮮明となり、当社グループを取り巻く環境は依然として予断を許さないものがあります。

このような環境の中、当社グループは、中期スローガンとして「安心をお届けする不二精機グループ」を掲げ、品質管理体制の徹底強化によるグループ一体となった顧客満足への更なる追求を図り、精密金型のコア技術をもとに自動車分野、液晶パネル用導光板などの新規分野への事業展開を行い、高付加価値製品の提供による安定受注の拡大に努めてまいりました。

また、固定費の圧縮、内製化による外注加工費の削減等をはじめとした徹底的なコストダウンに取り組んでおります。

このような結果、当連結会計年度の売上高は、58億4百万円（前連結会計年度比6.8%増）となりました。

損益につきましては、営業利益3億32百万円（前連結会計年度比83.6%増）、経常利益1億39百万円（前連結会計年度比83.6%増）、匿名組合投資利益を特別利益に計上したことなどにより、当期純利益2億32百万円（前連結会計年度比213.1%増）となりました。

事業の種類別セグメント別の売上高は以下のとおりであります。

< 射出成形用精密金型及び成形システム事業 >

情報関連用成形システム品目では、CDケース用成形システムの受注・販売が減少したことなどにより、当品目の売上高は1億75百万円（前連結会計年度比28.7%減）になりました。

食品容器及び医療機器用成形システム品目では、食品容器用成形システムが減少したことなどにより、当品目の売上高は11億25百万円（前連結会計年度比2.2%減）となりました。

光学機器用精密金型品目では、導光板関連精密金型が減少したことなどにより、当品目の売上高は4億26百万円（前連結会計年度比41.4%減）となりました。

家電商品用精密金型品目では、プリンター部品用精密金型が増加したことなどにより、当品目の売上高は4億32百万円（前連結会計年度比119.8%増）となりました。

その他産業機器用精密金型品目では、産業機器部品用精密金型が増加したことなどにより、当品目の売上高は3億36百万円（前連結会計年度比60.8%増）となりました。

このような結果、当セグメントの売上高は、24億96百万円（前連結会計年度比1.4%減）、営業利益は、90百万円（前連結会計年度比53.0%増）となりました。

< 精密成形品その他事業 >

精密成形品その他セグメントは、光学機器関連用成形品が増加したことなどにより、当セグメントの売上高は、33億7百万円（前連結会計年度比13.9%増）営業利益は、2億44百万円（前連結会計年度比117.0%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

< 日本 >

日本は、主として精密成形品事業の売上高が減少したことなどにより、売上高は34億6百万円（前連結会計年度比8.4%減）となり、同じく精密成形品事業の粗利が減少したことなどにより、営業利益は1億63千万円（前連結会計年度比9.5%減）となりました。

< アジア >

アジアは、主として光学機器関連用成形品の生産・販売が増加したことなどにより、売上高は23億98百万円（前連結会計年度比39.5%増）となり、売上高の増加に伴う固定費率の減少などにより、営業利益は1億65百万円（前連結会計年度は12百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、8億66百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は、4億72百万円（前連結会計年度は3億47百万円の獲得）となりましたが、これは、主として税金等調整前当期純利益1億53百万円、減価償却費3億50百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、36百万円（前連結会計年度は2億96百万円の獲得）となりましたが、これは、主として有形固定資産取得による支出1億15百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入83百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、3億17百万円（前連結会計年度は、3億18百万円の使用）となりましたが、これは、主として短期借入金の純増減額1億86百万円、長期借入金の返済による支出1億30百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	前年同期比(%)
射出成形用精密金型及び成形システム事業	2,572,609千円	104.1
精密成形品その他事業	3,410,665千円	112.8
合計	5,983,275千円	108.9

(注) 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
射出成形用精密金型及び成形システム事業	2,338,626	94.1	694,077	81.4
精密成形品その他事業	3,359,373	118.4	135,587	161.2
合計	5,697,999	107.1	829,665	88.6

(注) 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	前年同期比(%)
射出成形用精密金型及び成形システム事業	2,496,783千円	98.6
精密成形品その他事業	3,307,882千円	113.9
合計	5,804,665千円	106.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、平成20年12月期連結会計年度において、円高の進行による為替評価損の発生及びスーパージュエルボックス事業の撤退に伴う特別損失の発生などによって当期純損失482,505千円を計上いたしました。この当期純損失による純資産の減少により、金融機関数社と締結しているシンジケートローン契約の単体及び連結の純資産額に関する財務制限条項に抵触する事実が発生し、平成22年12月期第1四半期連結会計期間まで「継続企業に関する事項」についての注記を記載しておりました。

当社グループとしては、当該状況を改善すべく、次の4点を重点施策とした経営改善計画を策定し実行してまいりました。

- 技術提携を含めた販路の拡大
- 固定費の圧縮（人件費及び経費の削減）
- 外注加工費の内製化による圧縮
- 設備投資額の圧縮

これらの経営改善計画の施策を実行した結果、前連結会計年度で当期純利益の黒字化を達成し、平成22年12月期第2四半期連結累計期間においても計画を上回る利益を確保するとともに、当該シンジケートローン契約の財務制限条項の抵触を解消いたしました。

これにより、当社グループは継続企業に関する重要な不確実性は認められないと判断いたしましたので、当該注記の記載を解消いたしました。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。

なお、記載内容のうち、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、また、当社グループの事業等のリスクを必ずしも全て網羅するわけではないことにご留意願います。

(1) 政治・経済情勢

当社グループは、射出成形用精密金型及び成形システム、精密成形品その他製品を、国内外の各地で生産し、国内外の様々な市場で販売しております。このため、当社グループの当該生産拠点や主要市場において、政治的混乱や深刻な景気後退が生じた場合には、当社グループの生産や販売の縮小が生じるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 重要な取引先の業績悪化、事業撤退等

当社グループは、射出成形用精密金型及び成形システム、精密成形品その他製品を、国内外の様々な取引先に販売しておりますが、精密成形品の一部製品については、主として特定の取引先に販売しております。このため、そのような取引先において、業績の悪化や当該製品に関係する事業の撤退、大規模な在庫調整、生産調整あるいは当該製品の大幅な値下げ要求等が生じた場合には、当社グループの売上減少が生じるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 与信

当社グループは、債権の貸倒による損失に備えるため、過去の貸倒実績率等に基づき、貸倒引当金を計上しております。また、当社で定める与信管理制度に基づき、取引先の与信限度額を設定するなど、与信リスクを最小化する努力を続けております。しかしながら、景気後退等により重要な取引先が破綻した場合には、貸倒引当金を大幅に超える貸倒損失が発生するなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の欠陥等

当社グループは、製造物責任賠償については保険に加入しているほか、製品の欠陥等の発生リスクを未然に防止するためにも、当社で定める品質管理規程に基づき、射出成形用精密金型及び成形システム、精密成形品その他製品を生産しております。しかしながら、全ての製品に欠陥がなく、将来的に不良品が発生しないという保証はなく、また最終的に負担する賠償額を保険でカバーできるとは限りません。このため、重大な製品の欠陥等が発生した場合には、多額の損害賠償や当社グループの信用失墜が生じるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料の購入

当社グループは、射出成形用精密金型及び成形システム、精密成形品その他製品を生産するため、様々な取引先から原材料を購入しております。主要な原材料については、リスク管理の観点からも可能な限り複数の取引先からの購入を行っておりますが、取引先の都合などで必要な原材料を確保できない可能性があります。また、量の確保ができた場合でも、原油価格の上昇や、当該原材料の需給バランス等により、購入価格が高騰する可能性もあります。そのような場合には、当社グループで生産縮小やコスト上昇が生じるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特許・知的財産

当社グループは、精密金型のコア技術をベースに、射出成形用精密金型及び成形システム、精密成形品その他製品など参入障壁の高い、高機能製品の事業領域で事業規模の積極拡大を図っております。このため、当社グループでは、他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積し、その保護に努めておりますが、金型については、一般消費財と異なり、模倣されても権利者が侵害された事実を把握することが難しいため、第三者による類似製品の生産販売を防止できない可能性があります。さらに、当社グループでは、他社の特許・知的財産権に配慮しながら、製品や技術の開発を行っておりますが、これらの開発等の成果が他社の特許・知的財産権を侵害しているとされる可能性もあります。このように、当社グループの特許・知的財産権が侵害され、あるいは当社グループが他社の特許・知的財産権を侵害しているとされた場合には、当社グループで売上減少や損害賠償支払いが生じるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 公的規制

当社グループは、国内外の各地で生産活動のほか企業活動を行っており、それぞれの事業所が、事業の許認可、租税、環境関連等様々な公的規制を受けております。そのような中、主要な事業所で、環境関連の法規制強化や電力制限等が行われた場合、生産活動ほかの企業活動が大幅に制約され、あるいは、同規制を遵守するために、多額の設備投資や租税ほかの費用負担を余儀なくされるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 為替レート的大幅変動

当社グループの事業には、海外諸地域における各種製品の販売及び生産が相当量含まれております。このため、為替レート的大幅な変動が生じた場合、円換算後の売上高の減少やコスト上昇、あるいは価格競争力の低下が発生すること、また会計上決算期末日のレートで債権債務の評価替えを実施することによる評価損益の発生など、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 金利の大幅変動

当社グループの当連結会計年度末における有利子負債は、39億31百万円であります。このため、現在の低金利水準が大きく上昇した場合には、支払利息の相当な増加が見込まれるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害等

当社グループは、国内外の各地で生産活動ほかの企業活動を行っており、災害等について、それぞれの工場ほか各事業所での安全・防災管理及び設備管理を徹底するなど、可能な限り、その発生を未然に防ぐように努めております。しかしながら、それらの工場ほかで大規模な地震、風水害等の自然災害や火災等が発生した場合には、生産活動ほかに著しい支障が出るなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は平成22年1月25日開催の取締役会において、連結子会社である蘇州不二精機有限公司と蘇州不二設計技術有限公司の合併を決議しました。合併の概要は次のとおりであります。

合併の目的

グループの経営資源の集中と経営効率化を図ることを目的としております。

合併の方法

蘇州不二精機有限公司を存続会社、蘇州不二設計技術有限公司を消滅会社とする吸収合併方式。

合併期日

平成22年12月28日

合併に際して発行する株式及び割当

合併する2社はいずれも当社100%出資子会社であるため、合併による新株の発行及び合併交付金の支払いはありません。

引継資産・負債の状況

蘇州不二精機有限公司は、蘇州不二設計技術有限公司の保有するすべての資産及び負債を承継いたしました。

吸収合併存続会社となる会社の概要

会社名 蘇州不二精機有限公司

資本金 1,492,232千円

事業内容 射出成形用精密金型及び成形システム事業
 精密成形品その他事業

6【研究開発活動】

当社グループは、良質な金型及び成形品を提供するだけに留まることなく、「お客様の利益の最大化」を目標に、高品質な成形品を大量で最も安価なコストで生産することができ、お客様の最終製品の組立までを最も効率的に行える、成形システムの積極的な開発・改良に取り組むプラスチック精密成形総合システム会社を目指しております。

また、市場の潜在ニーズを先取りした成形品形状(デザイン)の研究を行うことで、短時間で大量に成形でき、また製品に要求される品質を損なうことなく、樹脂量を減らした薄肉軽量化成形品の開発を行っております。

さらに、精密金型を低コストで、しかも短納期にて生産することを目的とした、高精度で長時間無人運転が可能となるソフトウェアを組み込んだ機械システム等、製造システムの開発を行っております。

射出成形金型の改良及び新規技術開発は、当社技術部門内にて、その都度テーマ毎に選任されたメンバーにて構成されるチームが担当し、成形システム等成形環境に関わる技術開発及び製造自動化技術に関わる開発に関しては、当社生産革新グループを中心として、テーマ毎に選任されたメンバーが加わったチームにて担当しております。各々の担当メンバー数はその時のテーマによって異なります。

当連結会計年度の主な研究開発テーマ及び成果は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	研究開発テーマ	成果	研究開発費(千円)
射出成形用精密金型及び成形システム事業 精密成形品その他事業	医療機器用精密金型及び同製品の精密成形方法の開発	射出成形時に発生する成形品の収縮率を把握し、多数個取り、薄肉化等に対応した金型製作法及び成形方法	12,869
	小型導光板用精密金型のハイサイクル化及び精密成形方法の開発	金型設計方法等の変更による、射出成形サイクルの短縮及び金型微細加工面に樹脂が良好に転写される成形方法	

なお、研究開発費は、主に試作精密金型、成形品等の材料費及び人件費等であり、当連結会計年度の研究開発費の総額は12,869千円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき、重要な会計方針及び合理的な見積りによって作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、たな卸資産、貸倒引当金、退職給付引当金につき、合理的と考えられる諸々の要因に基づき見積り及び判断を行い、その結果を基礎として金額を算出しております。これらは期末時における資産・負債の金額及び会計期間の収益・費用の金額に影響を与えます。なお、これらの見積りは特有の不確実性があるため、将来における実際の結果と異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億78百万円（4.7%）減少し、55億91百万円となりました。流動資産は、主としてたな卸資産が1億45百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ71百万円（2.3%）増加いたしました。

また固定資産は、主として有形固定資産の減価償却費が3億37百万円発生したことにより、前連結会計年度末に比べ3億49百万円（12.4%）減少いたしました。

負債は、前連結会計年度末に比べ4億38百万円（7.9%）減少し、51億22百万円となりました。

流動負債は、主として支払手形及び買掛金が84百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ1億26百万円（2.9%）減少いたしました。

また固定負債は、主として長期借入金が3億8百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ3億11百万円（27.5%）減少いたしました。

純資産は、主として当期純利益2億32百万円を計上したことにより利益剰余金が2億32百万円増加したため、前連結会計年度末に比べ1億59百万円（51.6%）増加して4億69百万円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.1ポイント増加して8.4%となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比3億68百万円（6.8%）増の58億4百万円となりました。

この売上高の増加は、精密成形品その他事業の売上高が前連結会計年度比4億4百万円（13.9%）増の33億7百万円となったことによるものであります。

なお、事業の種類別セグメント別の業績の詳細は、「第2 事業の状況 1.業績等の概要」に記載のとおりであります。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度比1億60百万円（14.6%）増の12億59百万円となりました。

この売上総利益の増加は、主として、精密成形品その他事業の売上総利益の増加にともなうものであります。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比8百万円（0.9%）増の9億26百万円となりました。

この販売費及び一般管理費の増加は、主として、賞与の増加によるものであります。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度比1億51百万円（83.6%）増の3億32百万円となりました。

この営業利益の増加は、主として、精密成形品その他事業の営業利益の増加にともなうものであります。

なお、事業の種類別セグメント別の営業利益は、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等（1）連結財務諸表（セグメント情報）事業の種類別セグメント情報」に記載しております。

営業外損益

当連結会計年度の営業外損益は、前連結会計年度の1億5百万円の費用（純額）から、1億93百万円の費用（純額）となりました。これは、主として、当連結会計年度に為替差損を計上したことによるものであります。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度比63百万円（83.6%）増の1億39百万円となりました。

特別損益

当連結会計年度の特別利益は73百万円、特別損失は58百万円となりました。

特別利益の主なものは、匿名組合投資利益69百万円であります。特別損失の主なものは、退職給付制度終了損250百万円であります。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度比1億58百万円（213.1%）増の2億32百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析については「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において中国の生産子会社の新規設備投資及び国内においては精密成形品の新規設備投資などで、総額126,948千円(建設仮勘定及びソフトウェアを含み、消費税を含まない)の設備投資を実施しました。

事業の種類別セグメントごとの主な内容・目的は次のとおりであります。

(射出成形用精密金型及び成形システム事業)

当事業では、当社、THAI FUJI SEIKI CO.,LTD.、常州不二精机有限公司等連結子会社が54,222千円の設備投資を実施しました。

(精密成形品その他事業)

当事業では、当社、THAI FUJI SEIKI CO.,LTD.、上海不二精机有限公司、蘇州不二精机有限公司が70,013千円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

国内に工場1ヶ所と営業所3ヶ所を所有しております。これらのうち、主要な設備は以下のとおりであります。

(平成22年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
本社 (大阪市生野区)	全社管理業務 射出成形用精密 金型及び成形シ ステム事業	その他設備	17,135	476	150,000 (661.14)	786	168,398	16
松山工場 (愛媛県東温市)	射出成形用精密 金型及び成形シ ステム事業 精密成形品その 他事業	金型製造設 備及び賃貸 設備	191,580	166,881	297,035 (9,336.95)	90,755	746,252	101
東京営業所 (東京都港区)	射出成形用精密 金型及び成形シ ステム事業	販売設備	-	-	-	209	209	4

(2) 在外子会社

(平成22年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
THAI FUJI SEIKI CO., LTD.	本社工場 (タイ王国アユタヤ県)	射出成形用精密金型及び成形システム事業 精密成形品その他事業	金型及び成形品製造設備	124,871	130,503	85,560 (14,400)	26,973	367,908	184
上海不二精機有限公司	本社工場 (中華人民共和国上海市)	射出成形用精密金型及び成形システム事業 精密成形品その他事業	金型及び成形品製造設備	4,147	112,158	- (-)	10,298	126,604	224
蘇州不二精機有限公司	本社工場 (中華人民共和国蘇州市)	射出成形用精密金型及び成形システム事業 精密成形品その他事業	金型の設計設備 成形品製造設備	290,541	359,798	- (-)	16,249	666,589	190
常州不二精機有限公司	本社工場 (中華人民共和国常州市)	射出成形用精密金型及び成形システム事業	金型製造設備	109,639	158,904	- (-)	33,881	302,425	159

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及び無形固定資産の合計であります。
2. 東京営業所はオフィスビルの一室を賃借しております。
3. 上海不二精機有限公司は工場建屋を賃借しております。
4. 平成22年12月28日をもって、蘇州不二精機有限公司を存続会社とする吸収合併を実施し、蘇州不二設計技術有限公司は解散しております。
5. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

会社名	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
不二精機株	機械及び装置 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	5	2,800	4,528

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 松山工場	愛媛県 東温市	射出成形用精密金型及び成形システム事業	金型製造設備	65,000	-	自己資金	平成23年7月	平成23年9月	-

- (注) 1. 上記金額には、消費税等を含めておりません。
2. 上記の他、賃借する設備として、以下のものがあります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
当社 関東工場	千葉県 佐倉市	射出成形用精密金型及び成形システム事業	工場土地建物 (賃借)	14	1,022.82	655.50	8,400

- (注) 関東工場を開設することにより、同建物内に既存の東京営業所(東京都港区)を移転するものであります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,720,000
計	23,720,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,354,000	7,354,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	(注)
計	7,354,000	7,354,000	-	-

(注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

2. 大阪証券取引所JASDAQは、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス及びNEOとともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年3月31日 (注)	424,000	7,354,000	24,592	948,592	-	918,000

(注) 有償第三者割当増資

発行新株数 普通株 424,000株

発行価格 58円

資本組入額 58円

払込金総額 24,592千円

割当先 ブラザー工業株式会社

(6) 【所有者別状況】

(平成22年12月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	17	21	2	2	1,470	1,515	-
所有株式数(単元)	-	4,485	1,382	17,050	73	5	50,540	73,535	500
所有株式数の割合(%)	-	6.10	1.88	23.19	0.10	0.01	68.72	100.00	-

(注) 自己株式544,200株は、「個人その他」に5,442単元含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

(平成22年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社アイエス興産	大阪市天王寺区味原町16-4-1503	1,214	16.50
伊井 稔	大阪市天王寺区	676	9.20
ブラザー工業株式会社	名古屋市瑞穂区苗代町15-1	424	5.76
伊井 剛	大阪市天王寺区	346	4.70
伊井 良江	大阪市生野区	346	4.70
伊井 幸雄	大阪市生野区	318	4.32
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	240	3.26
不二精機従業員持株会	愛媛県東温市田窪41-14	148	2.02
青森 佳信	広島県呉市	130	1.76
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4-6	108	1.47
計	-	3,952	53.73

(注) 1. 当社の保有する自己株式544,200株(持株比率7.40%)は、上記の表には含めておりません。

2. 当社の代表取締役会長でありました伊井稔氏(平成22年7月逝去)の所有株式は、相続手続中のため、株主名簿上の名義で記載しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成22年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 544,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,809,300	68,093	-
単元未満株式	500	-	-
発行済株式総数	普通株式 7,354,000	-	-
総株主の議決権	-	68,093	-

【自己株式等】

(平成22年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
不二精機株式会社	大阪市生野区巽東4丁目4-37	544,200	-	544,200	7.40
計	-	544,200	-	544,200	7.40

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	544,200	-	544,200	-

3【配当政策】

当社グループの利益配分は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、連結損益の実績を考慮した上で安定した配当を継続することを基本として考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

しかしながら、当社をとりまく環境は依然として厳しいものがあり、利益剰余金の状況を勘案し、誠に遺憾ではありますが、当期の期末配当金につきましては、無配とさせていただきます。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会の決議をもって行うことができる旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	426	349	252	110	167
最低(円)	174	139	41	43	69

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	122	159	160	144	140	138
最低(円)	103	108	113	122	122	125

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		伊井 剛	昭和37年5月26日生	昭和60年4月 当社入社 平成8年6月 取締役就任 平成11年12月 業務管理部長 平成12年11月 経営企画グループマネージャ 平成14年3月 管理本部長(兼)経営企画部マネージャ 平成16年1月 グループ経営推進室室長 平成18年9月 常務取締役就任 海外事業担当 平成20年3月 代表取締役社長就任(現任) [重要な兼職の状況] THAI FUJI SEIKI CO., LTD. Authorized Director 上海不二精機有限公司董事長 蘇州不二精機有限公司董事長 常州不二精機有限公司董事長	(注) 1	346,000
専務取締役	営業本部 (兼) 製造本部担当	宮崎 正巳	昭和27年2月3日生	昭和59年3月 当社入社 昭和62年9月 取締役就任 東京営業所長 平成8年6月 常務取締役就任(兼)海外営業部長 平成12年11月 営業本部長 平成15年3月 製造本部長 平成16年1月 事業開発本部長(兼)海外統括本部長 平成18年2月 グループ営業推進室室長 平成18年9月 専務取締役就任(現任) 平成20年1月 営業本部長 平成20年11月 営業本部(兼)製造本部担当(現任) [重要な兼職の状況] THAI FUJI SEIKI CO., LTD. Director 上海不二精機有限公司董事 蘇州不二精機有限公司董事 常州不二精機有限公司董事	(注) 1	40,000
取締役	海外事業担当	石橋 秀介	昭和27年11月30日生	昭和48年8月 当社入社 平成18年3月 取締役就任(現任) 平成18年9月 モールドシステム事業本部長 平成20年1月 製造本部長 平成20年11月 海外事業担当(現任) [重要な兼職の状況] 常州不二精機有限公司董事	(注) 1	18,000
取締役	管理本部担当	山本 幸司	昭和28年1月7日生	平成13年4月 当社入社 平成18年3月 取締役就任(現任) 平成18年9月 グループ経営推進室室長 平成20年1月 管理本部担当(現任) [重要な兼職の状況] 蘇州不二精機有限公司董事	(注) 1	10,000
取締役		鈴木 邦明	昭和23年2月26日生	昭和44年7月 監査法人朝日会計社(現有限責任あずさ監査法人)入社 平成7年6月 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)代表社員就任 平成13年12月 同法人退社 平成14年1月 公認会計士鈴木邦明事務所所長(現任) 平成14年3月 当社取締役就任(現任) [重要な兼職の状況] ㈱イーサーブ代表取締役 日本科学冶金㈱社外監査役 ㈱アドウェイズ非常勤監査役 ㈱トリドール社外取締役	(注) 1	10,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		坪田 実	昭和25年10月22日生	昭和47年8月 当社入社 平成16年1月 上海不二精機有限公司經理 平成18年2月 当社内部監査室 平成18年3月 当社監査役就任(現任)	(注)2	6,100
監査役		高橋 秀昭	昭和29年4月6日生	昭和53年4月 株式会社三井銀行(現株式会社 三井住友銀行)入行 平成11年9月 株式会社さくら銀行(現株式会社 三井住友銀行)退職 平成15年8月 すぶらうと企業組合代表理事就任(現 任) 平成17年3月 当社監査役就任(現任) [重要な兼職の状況] すぶらうと企業組合代表理事 ㈱アルテックジャパンホールディングス社外監査役 ㈱ワールドワン取締役	(注)3	-
監査役		梅田 浩章	昭和41年12月13日生	平成6年10月 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法 人)入社 平成16年7月 あずさ監査法人(現有限責任あずさ監査 法人)退社 平成16年8月 梅田浩章公認会計士事務所所長(現任) 平成23年3月 当社監査役就任(現任) [重要な兼職の状況] 滋賀県米原市代表監査委員	(注)4	-
計		8名				430,100

- (注) 1. 取締役の任期は、平成22年12月期にかかる定時株主総会の終結時から平成23年12月期にかかる定時株主総会の終結時までであります。
2. 常勤監査役の任期は、平成20年12月期にかかる定時株主総会の終結時から平成24年12月期にかかる定時株主総会の終結時までであります。
3. 当該監査役の任期は、平成20年12月期にかかる定時株主総会の終結時から平成24年12月期にかかる定時株主総会の終結時までであります。
4. 当該監査役の任期は、平成22年12月期にかかる定時株主総会の終結時から平成26年12月期にかかる定時株主総会の終結時までであります。
5. 取締役 鈴木 邦明は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
6. 監査役 高橋 秀昭及び梅田 浩章は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
7. 監査役 淵本 恵子は、平成23年3月25日開催の第46期定時株主総会にて退任いたしました。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制及び内部統制システムの整備状況

イ. 企業統治の体制の概要

当社では、効率的で健全な企業経営システムを構築する上で、コーポレート・ガバナンスの確立は極めて重要な経営課題であると認識しており、常に組織の見直しと諸制度の整備に取り組んでおります。

- ・当社の取締役会は、取締役5名（うち独立役員である社外取締役1名）で構成され、経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定すると共に、業務執行状況を監督する機関と位置付け、運用しております。
- ・当社の監査役会は、監査役3名（うち独立役員である社外監査役2名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会への出席や、業務、財産の状況調査等を通じ、取締役の職務執行の監査を行っております。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社では、企業競争力強化を図り、スピーディーな経営の意思決定及び経営の透明性・合理性向上を目的としております。また、コンプライアンスは、コーポレート・ガバナンスの基本と認識しており、単に法令や社内ルールの遵守にとどまらず、社会倫理や道徳を尊重する企業風土作りに努めております。

従って、公正かつ健全な企業活動を促進し、コーポレート・ガバナンスの体制拡充を図るため、現状の体制を採用しております。

ハ. 内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況

内部統制については、社長直轄の独立した業務監査部門である内部監査室人員2名が、年初に定める監査の方針、業務分担及びスケジュールに基づき、各部門の業務執行状況について監査を実施し、内部牽制の実効性を高めております。内部監査室は、業務活動の全般に関し、その妥当性及有効性及び法規制・社内ルールの遵守状況等について定期的に監査を実施し、各部署に助言・勧告を行うとともに経営者に速やかに報告いたしております。

グループ経営に関するガバナンスについては、国内各事業ユニット及び海外子会社にて毎月開催される経営推進会議では、各事業ユニットの責任者または海外子会社経営者と、必要に応じ取締役、各部門担当者の参加のもと、月次業務執行報告と課題検討を行い、常時、業務及び執行の厳正な監視を行える体制となっております。さらに、四半期に一度、取締役、内部監査室、国内各事業ユニット責任者及び海外子会社経営者の参加のもと、合同のグループ経営推進会議を開催し、グループ全体の業務及び執行につき、厳正な監視を行える体制となっております。

リスク管理については、管理部門内の人事・総務部が窓口となり、各部門から適宜報告を受けるとともに、コンプライアンスの監視、リスク・チェックの強化に取り組んでおります。顧問弁護士からはコーポレート・ガバナンス体制、法律面等についての公正かつ適切な助言、指導を受けております。

今後も、経営内容の透明性を高め各ステークホルダーから信頼される企業を目指して、より一層の充実を図ってまいります。なお、当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保する体制について見直しを行い、次のとおり定めております。

a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役及び使用人が法令、定款及び社内規則を遵守し、誠実に実行し、業務遂行するために、取締役会は取締役及び使用人を対象とする「内部統制基本規程」を制定している。
- ・コンプライアンス体制及びリスク管理体制を統括する組織として、社長を委員長とした「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、コンプライアンス体制及びリスク管理体制の構築、維持、整備に努める。
また、法令上疑義のある行為等について使用人が直接情報提供を行う手段としてコンプライアンス・ホットラインを設置し、運営する。さらに、反社会的勢力排除に向けた整備状況として、対応総括部署を管理本部とし、所轄警察、暴力追放運動推進センター、顧問弁護士等の専門家と連携し、その体制を強化する。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行及び意思決定に係る記録や文書は、保存及び廃棄等の管理方法を法令及び文書管理規程に基づき、適切に管理し、関連規定は必要に応じて適宜見直しを図る。
- ・取締役、監査役及び会計監査人は、これらの情報及び文書を常時閲覧できる。

c. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・定例の取締役会を毎月1回開催し、経営方針及び経営戦略に係る重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行う。
- ・取締役会の機能をより強化し、経営効率を向上させるため、必要に応じて適宜臨時の取締役会を開催し、業務執行に関する基本事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行う。
- ・取締役会において、中期経営計画及び各事業年度予算を立案し事業目標を設定するとともに、その進捗状況を監督する。
- ・取締役会の決定に基づく業務執行については、「業務分掌規程」、「職務権限規程」及び「稟議規程」において、職務の執行の責任及びその執行手続きが規定されており、効率的な職務執行を確保する。また各規程は必要に応じて適宜見直しを図る。

- d. 監査役の職務を補助すべき使用人を置くことに関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいないが、必要に応じて監査役の職務補助のための監査役スタッフを置くこととし、その人事については、取締役と監査役が協議を行うものとする。
 - ・当該使用人の任命、異動については監査役会の事前の同意を得ることで取締役会からの独立性を確保する。
- e. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他監査役への報告に関する事項
- ・取締役及び使用人は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した時は、ただちに監査役に報告する。
 - ・常勤監査役は、取締役会の他重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、経営会議等の重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることが出来るものとする。
- f. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役が代表取締役と定期的に会合を持ち、意見や情報交換を行える体制を構築する。
 - ・監査役の職務執行にあたり、監査役が必要と認めるときには、当社の会計監査人から会計監査の内容について説明を受けるとともに、情報交換を行うなど連携を図っていくものとする。

g. 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制

- ・金融商品取引法等が定める財務報告の信頼性を確保するために、財務報告に係る内部統制の体制の整備、運用、評価を継続的に行い、不備に対する必要な是正措置を講ずる。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査室は、監査役と連携して社内各部門の業務執行状況について定期的な内部監査を行っております。監査役は取締役会に出席するほか、定例的に開催される重要な会議に出席し、経営監視の機能を果たしております。なお、当社社外監査役である梅田浩章氏は、公認会計士としての経験・識見が豊富であり、当社の論理にとらわれない客観的な視点で、独立性をもって経営の監視を遂行しております。会計監査は、仰星監査法人と監査契約を締結し、監査契約に基づき会計監査を受けております。会計監査人と監査役及び内部監査室は随時、監査の所見や関連情報の交換を行っております。業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

代表社員 業務執行社員 岩井 伸太郎 仰星監査法人

代表社員 業務執行社員 高田 篤 仰星監査法人

継続監査年数については、2名共に7年以内であるため、記載を省略しております。

また、監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他3名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であり、都合3名とも大阪証券取引所に独立役員として届け出ております。

当社社外取締役が企業統治において果たす機能及び役割につきましては、独立した中立な立場から、取締役会等において意思決定される事項等の経営判断に透明性があり、違法性がなく、また、当社内部の論理に偏ることがないように監視機能を担っていただいております。他方、社外監査役につきましては、高い専門性と豊富な経験や知識に基づく視点での監査を担っていただいております。

当該社外取締役及び社外監査役の選任状況につきましては、これらの機能や役割を果たせる人物を選任しております。

当社社外取締役である鈴木邦明氏は、公認会計士としての経験・識見が豊富であり、当社の論理にとらわれない客観的な視点で、独立性をもって経営の監視を遂行するには適任であります。これにより、取締役会の透明性の向上及び監督機能の強化に繋がると判断しております。

また、社外取締役と内部監査、監査役監査および会計監査との連携状況や内部統制部門との関係につきましては、ミーティング等を通じ必要に応じて適宜報告を受け、意見を述べております。

当社社外監査役である高橋秀昭氏は、中小企業経営に関して豊富な経験と高い見識を有しており、また同じく当社社外監査役である梅田浩章氏は、公認会計士の資格を有しており、それぞれその専門性を当社の監査の充実に寄与することで経営監視体制の強化を図っております。当社との間に意思決定に影響を与える取引関係は無く、独立役員として公正・中立な立場を保持していると判断しております。また、社外監査役と内部監査、監査役監査及び会計監査との連携状況や内部統制部門との関係につきましては、内部監査室、監査役及び会計監査人と適宜に意見交換を行い、併せて会計監査、内部統制監査等の報告を受けております。相互に連携することにより、会計監査及び内部統制の充実に寄与しております。

社外取締役である鈴木邦明氏は、「役員の状況」に記載のとおり当社株式を保有しておりますが、社外監査役の高橋秀昭氏及び梅田浩章氏は当社株式を保有しておりません。上記の資本関係を除き、社外取締役及び社外監査役と当社との間に人的関係、資本関係、または取引関係その他の利害関係はありません。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役	54,760	54,760	-	6
(うち社外取締役)	(3,850)	(3,850)	(-)	(1)
監査役	9,534	9,534	-	3
(うち社外監査役)	(2,400)	(2,400)	(-)	(2)

(注)上記には、平成22年7月16日逝去により退任いたしました代表取締役会長伊井稔氏の報酬を含めております。

ロ. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の授権を受けた代表取締役が決定し、監査役は監査役協議により決定しております。

なお、平成13年3月27日開催の第36期定時株主総会での決議により、取締役の報酬額は年額230百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、平成13年3月27日開催の第36期定時株主総会での決議により、監査役の報酬額は年額50百万円以内となっております。また、当社は、経営改革の一環として、年功的要素が強く会社業績との関連が薄い取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、平成15年12月31日をもって、その積み上げを停止しておりますが、従来の退職慰労金制度の基準により在任期間中に積み上げられた退職慰労金につきましては、退任時に支払うことにしております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに

当

事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

銘柄	貸借対照表計上額(千円)		当事業年度合計額(千円)		
	前事業年度	当事業年度	受取配当金	売却損益	評価損益
パナソニック(株)	3,457	2,306	20	-	1,151
コニカミノルタホールディングス(株)	4,411	8,862	157	-	4,450

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的に自己株式の取得を行うことを目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とす

るものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,900	-	18,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,900	-	18,800	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社5社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Phoomchai Audit Ltd. 及びKPMG Huazhenに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。当連結会計年度に係る報酬額の合計は、24,297千円です。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社4社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているNEXIA TS PUBLIC ACCOUNTING CORPORATION 及び VAT ACCOUNTINGに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。当連結会計年度に係る報酬額の合計は、8,159千円です。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定方針は策定しておりませんが、監査日数・監査人員を勘案して適切に決定しております。当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査役も交えた監査法人との十分な協議の上決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第45期事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第46期事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表及び第45期事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けており、当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表及び第46期事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表については、仰星監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 あずさ監査法人
当連結会計年度及び当事業年度 仰星監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 当該異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

仰星監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

あずさ監査法人

(2) 当該異動の年月日

平成22年3月26日（第45期定時株主総会開催予定日）

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成21年3月26日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であるあずさ監査法人は、平成22年3月26日開催予定の第45期定時株主総会の終結の時をもって任期満了となることに伴い退任となりますので、その後任として仰星監査法人を選任するものであります。

(6) 上記の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、最新の情報の入手に努めるとともに、会計基準設定主体等の行う研修に参加をしております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	788,278	871,079
受取手形及び売掛金	³ 1,319,846	³ 1,278,100
製品	259,382	307,617
仕掛品	118,030	212,471
原材料及び貯蔵品	68,068	70,554
未収入金	418,790	264,640
繰延税金資産	12,854	76,556
その他	66,937	47,639
貸倒引当金	2,090	7,180
流動資産合計	3,050,097	3,121,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	^{1,2} 832,580	^{1,2} 737,916
機械装置及び運搬具（純額）	^{1,2} 1,175,062	^{1,2} 916,524
土地	² 530,115	² 532,595
建設仮勘定	52,768	74,489
その他（純額）	¹ 81,937	¹ 66,035
有形固定資産合計	2,672,464	2,327,561
無形固定資産	45,230	35,054
投資その他の資産		
投資有価証券	26,195	11,168
長期貸付金	4,000	4,000
繰延税金資産	-	22,083
その他	103,003	79,193
貸倒引当金	30,899	8,563
投資その他の資産合計	102,299	107,882
固定資産合計	2,819,994	2,470,497
資産合計	5,870,092	5,591,976

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	653,989	569,641
短期借入金	2,4 3,320,598	2,4 3,308,384
未払金	187,326	201,794
未払法人税等	14,447	8,260
賞与引当金	48,894	64,106
製品保証引当金	-	5,559
その他	205,513	146,046
流動負債合計	4,430,769	4,303,792
固定負債		
長期借入金	2,4 931,614	2,4 622,869
長期未払金	2,726	26,248
繰延税金負債	75,350	65,593
退職給付引当金	10,258	1,186
役員退職慰労引当金	48,811	48,811
事業撤退損失引当金	60,893	53,878
固定負債合計	1,129,654	818,587
負債合計	5,560,423	5,122,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,592	948,592
資本剰余金	918,000	918,000
利益剰余金	1,209,955	977,413
自己株式	261,837	261,837
株主資本合計	394,799	627,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,776	3,298
為替換算調整勘定	89,906	161,043
評価・換算差額等合計	85,129	157,744
純資産合計	309,669	469,596
負債純資産合計	5,870,092	5,591,976

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,436,009	5,804,665
売上原価	1 4,337,272	1 4,545,653
売上総利益	1,098,737	1,259,012
販売費及び一般管理費	2,3 917,534	2,3 926,237
営業利益	181,202	332,775
営業外収益		
受取利息	2,468	1,144
保険解約返戻金	3,644	-
為替差益	14,938	-
仕入割引	1,507	1,628
受取保険金	-	8,790
貸倒引当金戻入額	-	3,186
その他	27,541	1,898
営業外収益合計	50,100	16,648
営業外費用		
支払利息	117,173	110,590
為替差損	-	78,671
その他	38,126	20,615
営業外費用合計	155,300	209,878
経常利益	76,002	139,545
特別利益		
固定資産売却益	4 46,242	4 3,510
匿名組合投資利益	129,334	69,521
投資有価証券売却益	4,233	-
特別利益合計	179,810	73,031
特別損失		
固定資産売却損	5 57,638	5 1
固定資産除却損	6 931	6 21,458
減損損失	7 11,876	7 11,268
たな卸資産評価損	10,953	-
事業撤退損	60,893	-
貸倒引当金繰入額	25,819	-
退職給付制度終了損	-	25,920
特別損失合計	168,112	58,649
税金等調整前当期純利益	87,700	153,927
法人税、住民税及び事業税	17,417	16,928
法人税等調整額	3,998	95,542
法人税等合計	13,418	78,614
当期純利益	74,281	232,541

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	924,000	948,592
当期変動額		
新株の発行	24,592	-
当期変動額合計	24,592	-
当期末残高	948,592	948,592
資本剰余金		
前期末残高	918,000	918,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	918,000	918,000
利益剰余金		
前期末残高	1,283,721	1,209,955
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	515	-
当期変動額		
当期純利益	74,281	232,541
当期変動額合計	74,281	232,541
当期末残高	1,209,955	977,413
自己株式		
前期末残高	261,837	261,837
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	261,837	261,837
株主資本合計		
前期末残高	296,440	394,799
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	515	-
当期変動額		
当期純利益	74,281	232,541
新株の発行	24,592	-
当期変動額合計	98,873	232,541
当期末残高	394,799	627,340

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,367	4,776
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	409	1,478
当期変動額合計	409	1,478
当期末残高	4,776	3,298
為替換算調整勘定		
前期末残高	31,694	89,906
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,212	71,136
当期変動額合計	58,212	71,136
当期末残高	89,906	161,043
評価・換算差額等合計		
前期末残高	27,326	85,129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,802	72,614
当期変動額合計	57,802	72,614
当期末残高	85,129	157,744
純資産合計		
前期末残高	269,113	309,669
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	515	-
当期変動額		
当期純利益	74,281	232,541
新株の発行	24,592	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,802	72,614
当期変動額合計	41,070	159,927
当期末残高	309,669	469,596

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	87,700	153,927
減価償却費	406,577	350,786
貸倒引当金の増減額（ は減少）	30,923	17,246
賞与引当金の増減額（ は減少）	4,265	17,307
受取利息及び受取配当金	2,717	1,362
支払利息	117,173	110,590
為替差損益（ は益）	9,476	67,712
減損損失	11,876	11,268
固定資産除却損	931	21,458
固定資産売却損益（ は益）	11,396	3,508
匿名組合投資損益（ は益）	129,334	69,521
投資有価証券売却損益（ は益）	4,233	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	7,706	214
売上債権の増減額（ は増加）	183,056	15,870
たな卸資産の増減額（ は増加）	106,262	155,224
仕入債務の増減額（ は減少）	65,527	67,457
未払消費税等の増減額（ は減少）	3,619	3,576
製品保証引当金の増減額（ は減少）	-	5,559
その他	267,976	148,679
小計	484,984	592,201
利息及び配当金の受取額	2,719	1,355
利息の支払額	128,943	107,992
法人税等の支払額	11,164	13,478
営業活動によるキャッシュ・フロー	347,595	472,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	149	85
定期預金の払戻による収入	100,000	1,021
投資有価証券の売却及び償還による収入	132,704	83,070
有形固定資産の取得による支出	124,103	115,642
有形固定資産の売却による収入	191,240	6,507
無形固定資産の取得による支出	2,951	5,230
その他	215	5,696
投資活動によるキャッシュ・フロー	296,526	36,055

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	78,378	186,418
長期借入れによる収入	299,800	-
長期借入金の返済による支出	70,887	130,729
社債の償還による支出	489,500	-
株式の発行による収入	20,603	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	318,362	317,148
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,709	35,287
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	318,050	83,593
現金及び現金同等物の期首残高	465,191	783,242
現金及び現金同等物の期末残高	783,242	866,835

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>当社グループは、前連結会計年度における前期純損失482,505千円の計上による純資産の減少により、当連結会計年度末において金融機関数社と締結しているシンジケートローン契約（平成21年12月31日現在残高463,903千円）の単体及び連結の純資産額に関する財務制限条項に抵触する事実が発生しております。</p> <p>この前連結会計年度における純資産額減少の主な要因は、円高の進行によるドル建て債権の為替評価損の計上及びスーパージュエルボックス事業撤退に伴う固定資産売却・減損損失の計上によるものであります。</p> <p>これらの状況により、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していません。</p> <p>当社グループとしては、当該状況を解消すべく主に以下の内容を盛り込んだ経営改善計画を策定し実行しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 技術提携を伴った販路の拡大 固定費の圧縮（人件費及び経費の削減） 外注加工費の内製化による削減 設備投資額の圧縮 <p>また、この経営改善計画に沿った資金計画に基づき、取引金融機関と財務制限条項適用免除についての協議を行った結果、当該シンジケートローン契約について、シンジケート契約を行っている全取引金融機関より当連結会計年度に係る期限の利益の喪失請求を行わない旨の書面を受領しております。</p> <p>この経営改善計画の施策を実行した結果、当連結会計年度で当期純利益の黒字化を達成しておりますが、翌連結会計年度末において上記の財務制限条項に抵触する可能性があり、現状の経済環境などを勘案した場合、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映していません。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、THAI FUJI SEIKI CO., LTD.、上海不二精機有限公司、蘇州不二設計技術有限公司、蘇州不二精機有限公司及び常州不二精機有限公司の5社であります。</p> <p>なお、当社100%出資の連結子会社㈱スーパージュエルボックスジャパンを、平成21年7月1日付で当社が吸収合併いたしましたので、連結の範囲は、前連結会計年度より1社減じております。</p>	<p>連結子会社は、THAI FUJI SEIKI CO., LTD.、上海不二精機有限公司、蘇州不二精機有限公司及び常州不二精機有限公司の4社であります。</p> <p>なお、当社100%出資の連結子会社である蘇州不二設計技術有限公司を、平成22年12月28日付で当社100%出資の連結子会社である蘇州不二精機有限公司が吸収合併いたしましたので、連結の範囲は、前連結会計年度より1社減じております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>THAI FUJI SEIKI CO., LTD. の決算日は、平成21年9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>THAI FUJI SEIKI CO., LTD. の決算日は、平成22年9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品 主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法） 原材料 主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>（会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ9千円増加し、税金等調整前当期純利益は、10,943千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社は、定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。 在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6～38年 機械装置 2～10年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法によっております。 （会計方針の変更） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>さらに、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益への影響額はありません。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成16年1月に役員退職慰労金制度を廃止することとし、既往の期間分については、従来の内規による額を退任時に支払うこととしております。</p> <p>事業撤退損失引当金 スーパージュエルボックス事業撤退に伴う損失の見込額について、計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 連結子会社の一部については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は従来、退職給付制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成22年10月1日付で確定拠出年金制度に移行いたしました。この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、特別損失に「退職給付制度終了損」として25,920千円計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>事業撤退損失引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 製品の引渡後における無償補修につき、会社負担により補修すべき費用に充てるため、売上高に対する無償補修発生額の過去の実績率を乗じて計算した額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、製品保証に関連して発生した費用は発生時に費用処理しておりましたが、金額の重要性が増したこと及び発生実績率を正確に把握する体制が整い、引当額を合理的に見積る事が可能となったため、当連結会計年度末において翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる見積額を製品保証引当金として計上することいたしました。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ5,559千円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	繰延資産の処理方法 株式発行費は支出時に全額費用処理をしております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん又は負ののれんは発生しておりません。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左
8. 会計処理基準に関する事項の変更	「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。 これによる損益への影響額は軽微であります。	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣布令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ291,579千円、187,624千円、76,543千円であります。</p> <p>前連結会計年度末まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期におきまして、重要性が増したため、区分掲記しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 3,859,124千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 3,901,190千円
2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 220,948千円 機械装置及び運搬具 141,623 土地 447,035 計 809,607 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 646,666千円 長期借入金 2,404,127 (1年内返済予定分含む) 計 3,050,794	2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 205,171千円 機械装置及び運搬具 132,201 土地 447,035 計 784,407 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 598,011千円 長期借入金 2,293,572 (1年内返済予定分含む) 計 2,891,583
3.連結会計年度末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 44,949千円	3.連結会計年度末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 27,965千円
4.財務制限条項等の付保 長期借入金(1年内返済分を含む)のうち525,503千円については、特定の条項に抵触した場合の財務制限条項等が付されております。	4.財務制限条項等の付保 長期借入金(1年内返済分を含む)のうち500,534千円については、特定の条項に抵触した場合の財務制限条項等が付されております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																								
<p>1. 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">24,940 千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">286,442 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">手数料</td> <td style="text-align: right;">158,985</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,103</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,907</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費は14,307千円であります。</p> <p>4. 固定資産売却益の主な内容は、機械装置(42,899千円)であります。</p> <p>5. 固定資産売却損の主な内容は、機械装置(55,900千円)であります。</p> <p>6. 固定資産除却損の主な内容は、機械装置(605千円)であります。</p> <p>7. 減損損失 当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">用途</td> <td style="width: 40%;">(不二精機) 遊休資産</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建設仮勘定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>日本国 愛媛県</td> <td></td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td style="text-align: right;">11,876千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>当社グループは、事業用資産のうち専用設備については製品群ごと、汎用設備については事業のセグメントごとにグルーピングを行い、遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、将来の用途が定まっていない不二精機の遊休資産について、当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に11,876千円計上しました。回収可能価額は、正味売却価額によっております。</p>	給料	286,442 千円	手数料	158,985	貸倒引当金繰入額	5,103	賞与引当金繰入額	11,907	用途	(不二精機) 遊休資産		種類	建設仮勘定		場所	日本国 愛媛県		金額	11,876千円		<p>1. 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">11,542 千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">277,513 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">手数料</td> <td style="text-align: right;">133,328</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,445</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,379</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費は12,869千円であります。</p> <p>4. 固定資産売却益の主な内容は、機械装置及び運搬具(3,425千円)であります。</p> <p>5. 固定資産売却損の主な内容は、機械装置及び運搬具(1千円)であります。</p> <p>6. 固定資産除却損の主な内容は、機械装置及び運搬具(19,267千円)であります。</p> <p>7. 減損損失 当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">用途</td> <td style="width: 40%;">(不二精機) 遊休資産</td> <td style="width: 50%;">(蘇州不二精機) 遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建設仮勘定</td> <td>機械装置他</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>日本国 愛媛県</td> <td>中華人民共和国 蘇州市</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td style="text-align: right;">7,509千円</td> <td style="text-align: right;">3,758千円</td> </tr> </table> <p>当社グループは、事業用資産のうち専用設備については製品群ごと、汎用設備については事業のセグメントごとにグルーピングを行い、遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、将来の用途が定まっていない不二精機及び蘇州不二精機の遊休資産について、当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に11,268千円計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は売却予定価額等により算定しております。</p>	給料	277,513 千円	手数料	133,328	貸倒引当金繰入額	8,445	賞与引当金繰入額	16,379	用途	(不二精機) 遊休資産	(蘇州不二精機) 遊休資産	種類	建設仮勘定	機械装置他	場所	日本国 愛媛県	中華人民共和国 蘇州市	金額	7,509千円	3,758千円
給料	286,442 千円																																								
手数料	158,985																																								
貸倒引当金繰入額	5,103																																								
賞与引当金繰入額	11,907																																								
用途	(不二精機) 遊休資産																																								
種類	建設仮勘定																																								
場所	日本国 愛媛県																																								
金額	11,876千円																																								
給料	277,513 千円																																								
手数料	133,328																																								
貸倒引当金繰入額	8,445																																								
賞与引当金繰入額	16,379																																								
用途	(不二精機) 遊休資産	(蘇州不二精機) 遊休資産																																							
種類	建設仮勘定	機械装置他																																							
場所	日本国 愛媛県	中華人民共和国 蘇州市																																							
金額	7,509千円	3,758千円																																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,930	424	-	7,354
合計	6,930	424	-	7,354
自己株式				
普通株式	544	-	-	544
合計	544	-	-	544

(注)普通株式数の増加424千株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項ありません。
3. 配当に関する事項
該当事項ありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,354	-	-	7,354
合計	7,354	-	-	7,354
自己株式				
普通株式	544	-	-	544
合計	544	-	-	544

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項ありません。
3. 配当に関する事項
該当事項ありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 788,278千円	現金及び預金勘定 871,079千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,036	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4,244
現金及び現金同等物 <u>783,242</u>	現金及び現金同等物 <u>866,835</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																																																
<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンスリースについては、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>16,130</td> <td>9,226</td> <td>6,903</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>44,357</td> <td>44,357</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,487</td> <td>53,583</td> <td>6,903</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,605千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,482</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,088</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,588千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,676</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>361</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>29,460千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,811</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,271</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	16,130	9,226	6,903	有形固定資産 その他	44,357	44,357	-	合計	60,487	53,583	6,903	1年内	2,605千円	1年超	4,482	合計	7,088	支払リース料	7,588千円	減価償却費相当額	5,676	支払利息相当額	361	1年内	29,460千円	1年超	33,811	合計	63,271	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンスリースについては、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>16,130</td> <td>11,686</td> <td>4,443</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,130</td> <td>11,686</td> <td>4,443</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,482千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,482</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,800千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,460</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>194</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>31,811千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,620</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,431</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	16,130	11,686	4,443	合計	16,130	11,686	4,443	1年内	4,482千円	1年超	-	合計	4,482	支払リース料	2,800千円	減価償却費相当額	2,460	支払利息相当額	194	1年内	31,811千円	1年超	18,620	合計	50,431
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
機械装置及び 運搬具	16,130	9,226	6,903																																																														
有形固定資産 その他	44,357	44,357	-																																																														
合計	60,487	53,583	6,903																																																														
1年内	2,605千円																																																																
1年超	4,482																																																																
合計	7,088																																																																
支払リース料	7,588千円																																																																
減価償却費相当額	5,676																																																																
支払利息相当額	361																																																																
1年内	29,460千円																																																																
1年超	33,811																																																																
合計	63,271																																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
機械装置及び 運搬具	16,130	11,686	4,443																																																														
合計	16,130	11,686	4,443																																																														
1年内	4,482千円																																																																
1年超	-																																																																
合計	4,482																																																																
支払リース料	2,800千円																																																																
減価償却費相当額	2,460																																																																
支払利息相当額	194																																																																
1年内	31,811千円																																																																
1年超	18,620																																																																
合計	50,431																																																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については、主に銀行等金融機関からの借入による方針をとっております。

借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金等(長期)であり、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済期日は最長で決算日後4年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券につきましては、月ごとに時価の把握を行い、取締役会に報告されており、また定期的に発行体の財政状況を把握し、市況を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対し、必要な場合、先物為替予約を利用してヘッジすることとしております。

また、当社は借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制する必要がある場合、金利スワップ取引を利用することとしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	871,079	871,079	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,278,100	1,278,100	-
(3) 未収入金	264,640	264,640	-
(4) 投資有価証券	11,168	11,168	-
資産計	2,424,988	2,424,988	-
(1) 支払手形及び買掛金	569,641	569,641	-
(2) 短期借入金	1,052,618	1,052,618	-
(3) 長期借入金	2,878,635	2,878,149	486
負債計	4,500,895	4,500,408	486

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(資産)

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(負債)

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年以内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

(注) 2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	871,079	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,278,100	-	-	-
未収入金	264,640	-	-	-
合計	2,413,820	-	-	-

(注) 3. 長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	4,411	9,996	5,584
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	4,411	9,996	5,584
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	3,457	2,650	807
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	3,457	2,650	807
	合計	7,869	12,646	4,776

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
8,014	4,233	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	1
匿名組合出資金	13,548

当連結会計年度（平成22年12月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,862	4,411	4,450
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	8,862	4,411	4,450
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,306	3,457	1,151
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	2,306	3,457	1,151
	合計	11,168	7,869	3,298

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）
該当事項ありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

取引の状況に関する事項

1. 取引の内容

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

2. 取引に対する取組方針及び利用目的

当社グループのデリバティブ取引は、金融負債に関する将来の金利変動リスクを回避・管理することを目的として行っており、投機目的では行わない方針であります。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

3. 取引に係るリスクの内容

当社グループの行っている金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社グループの金利スワップ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクは殆どないと認識しております。

4. 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引のリスク管理責任は取引を利用する各社に帰属しております。

当社においては、管理本部長が社長の承認を得て行っております。また、常務会に対して、定期的な運用状況の報告がなされております。

5. 取引の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末残高がないため、該当事項はありません。なお、前連結会計年度において行っていた金利スワップ取引につきましては、当連結会計年度においてその全てを解約しております。また、解約までの期間に係る金利スワップ取引につきましては、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）
該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
当社は、昭和41年8月に確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用し、平成9年8月には、同制度に全面移行いたしました。	当社は、昭和41年8月に確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用し、平成9年8月には、同制度に全面移行いたしました。平成22年10月1日付で確定拠出年金制度に移行いたしました。 なお、一部の連結子会社においては、確定給付型の退職給付制度を続けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
(1) 退職給付債務 561,579千円	(1) 退職給付債務 1,186千円
(2) 年金資産 487,207	(2) 年金資産 -
(3) 未認識数理計算上の差異 64,114	(3) 未認識数理計算上の差異 -
(4) 退職給付引当金 10,258	(4) 退職給付引当金 1,186
	(注) 1. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2. 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次の通りです。 退職給付債務の減少 515,543千円 年金資産の減少 479,621 未認識数理計算上の差異 24,871 退職給付引当金の減少 11,050 また、確定拠出年金制度への資産移換額は476,143千円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額34,073千円は、未払金、長期未払金に計上しております。

3. 退職給付費用の内訳

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
(1) 勤務費用	31,069千円	(1) 勤務費用	22,519千円
(2) 利息費用	11,232	(2) 利息費用	8,414
(3) 期待運用収益(減算)	4,166	(3) 期待運用収益(減算)	3,654
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	15,032	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	6,492
(5) 退職給付費用	<u>53,167</u>	(5) 確定拠出年金への掛金支払額	7,835
		(6) 退職給付費用	<u>41,607</u>
		(7) 確定拠出年金制度への移行に伴う損失	25,920
		計	<u>67,528</u>
(注) 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めて計上しております。			

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成21年12月31日)		当連結会計年度 (平成22年12月31日)	
(1) 割引率	2.0%	(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	1.0%	(2) 期待運用収益率	1.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(定額法により、発生時の翌連結会計年度より費用処理いたします)	10年	(4) 数理計算上の差異の処理年数(定額法により、発生時の翌連結会計年度より費用処理いたします)	10年

(ストック・オプション等関係)
該当事項ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 平成21年12月31日現在	当連結会計年度 平成22年12月31日現在
	(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	8,076	11,200
製品評価損	841	4,395
未払事業税	2,776	1,261
繰越欠損金	-	91,756
その他	2,001	14,893
繰延税金資産(流動)の小計	13,695	123,507
評価性引当額	841	46,951
繰延税金資産(流動)の合計	12,854	76,556
繰延税金負債(流動)		
繰延税金負債(流動)の合計	-	-
繰延税金資産(流動)の純額	12,854	76,556
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	3,866	15,029
役員退職慰労引当金	19,524	19,524
減損損失	74,607	77,827
事業撤退損	24,357	21,551
繰越欠損金	359,170	254,315
その他	7,919	6,557
繰延税金資産(固定)の小計	489,444	394,807
評価性引当額	489,444	372,723
繰延税金資産(固定)の合計	-	22,083
繰延税金負債(固定)		
買換資産圧縮積立金	23,368	21,989
固定資産圧縮積立金	50,205	43,072
特別償却準備金	1,683	530
その他	93	-
繰延税金負債(固定)の合計	75,350	65,593
繰延税金負債(固定)の純額	75,350	65,593

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 平成21年12月31日現在	当連結会計年度 平成22年12月31日現在
法定実効税率	40.0 (%)	40.0 (%)
(調整)		
欠損子会社の未認識税務損益	9.0	20.4
評価性引当額の増減	25.1	81.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	1.5
住民税均等割等	7.0	9.2
その他	0.2	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.3	51.1

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項ありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称並びに取引目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

蘇州不二精機有限公司(当社の連結子会社) 精密成形品その他事業

蘇州不二設計技術有限公司(当社の連結子会社) 射出成形用精密金型及び成形システム事業

(2) 企業結合の法的形式

蘇州不二精機を存続会社、蘇州不二設計技術有限公司を消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

蘇州不二精機有限公司(当社の連結子会社)

(4) 取引目的を含む取引の概要

経営資源の共有、経営判断の迅速化、管理コストの削減により、収益力の向上を目指し、企業価値の向上を図ることを目的に合併しております。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

	射出成形用精密金型及び成形システム事業	精密成形品その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高(千円)	2,532,143	2,903,866	5,436,009	-	5,436,009
(2) セグメント間の内部売上高(千円)	4,648	-	4,648	4,648	-
計(千円)	2,536,792	2,903,866	5,440,658	4,648	5,436,009
営業費用(千円)	2,477,445	2,791,175	5,268,620	13,813	5,254,807
営業利益(千円)	59,347	112,690	172,038	9,164	181,202
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産(千円)	2,728,536	2,655,822	5,384,359	485,733	5,870,092
減価償却費(千円)	138,605	266,918	405,524	1,053	406,577
減損損失(千円)	-	11,876	11,876	-	11,876
資本的支出(千円)	14,658	39,296	53,955	3,536	57,491

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質の類似性をもとに区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
射出成形用精密金型及び成形システム事業	射出成形用精密金型、射出成形機・組立機他成形システム
精密成形品その他事業	精密成形品、金型自動加工システム

3. 営業費用は、すべて各セグメントへ配賦しております。

4. 資産のうち「消去又は全社」に含めた資産は、562,773千円であります。

その主なものは、親会社での余資運用(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. (会計方針の変更)

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更により、従来の方法に比べ、射出成形用精密金型及び成形システム事業セグメントにおいて、営業利益が9千円増加しております。

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

	射出成形用精密金型及び成形システム事業	精密成形品その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高（千円）	2,496,783	3,307,882	5,804,665	-	5,804,665
(2) セグメント間の内部売上高（千円）	9,620	-	9,620	9,620	-
計（千円）	2,506,404	3,307,882	5,814,286	9,620	5,804,665
営業費用（千円）	2,415,626	3,063,345	5,478,972	7,081	5,471,890
営業利益（千円）	90,778	244,536	335,314	2,539	332,775
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産（千円）	2,631,486	2,244,328	4,875,814	716,162	5,591,976
減価償却費（千円）	125,437	218,294	343,731	7,054	350,786
減損損失（千円）	-	11,268	11,268	-	11,268
資本的支出（千円）	54,222	70,013	124,235	2,712	126,948

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質の類似性をもとに区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
射出成形用精密金型及び成形システム事業	射出成形用精密金型、射出成形機・組立機他成形システム
精密成形品その他事業	精密成形品、金型自動加工システム

3. 営業費用は、すべて各セグメントへ配賦しております。

4. 資産のうち「消去又は全社」に含めた資産は、729,921千円であります。

その主なものは、親会社での余資産運用（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高（千円）	3,717,449	1,718,560	5,436,009	-	5,436,009
(2) セグメント間の内部売上高（千円）	43,464	431,878	475,343	475,343	-
計（千円）	3,760,914	2,150,439	5,911,353	475,343	5,436,009
営業費用（千円）	3,579,812	2,163,292	5,743,104	488,296	5,254,807
営業利益（千円）	181,101	12,853	168,248	12,953	181,202
資産	3,951,757	2,837,156	6,788,913	918,820	5,870,092

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・中国、タイ

3. 営業費用は、すべて各セグメントへ配賦しております。

4. 資産のうち「消去又は全社」に含めた金額は562,773千円であります。また、主な内容は「事業の種類別セグメント情報」の「注4.」と同一であります。

5. (会計方針の変更)

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、日本セグメントで、営業利益が9千円増加しております。

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高（千円）	3,406,439	2,398,226	5,804,665	-	5,804,665
(2) セグメント間の内部売上高（千円）	95,393	346,813	442,206	442,206	-
計（千円）	3,501,832	2,745,039	6,246,872	442,206	5,804,665
営業費用（千円）	3,338,000	2,579,871	5,917,871	445,981	5,471,890
営業利益（千円）	163,831	165,168	329,000	3,774	332,775
資産	3,129,255	2,552,634	5,681,890	89,913	5,591,976

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・中国、タイ

3. 営業費用は、すべて各セグメントへ配賦しております。

4. 資産のうち「消去又は全社」に含めた金額は729,921千円であります。また、主な内容は「事業の種類別セグメント情報」の「注4.」と同一であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	ヨーロッパ	中南北米	計
海外売上高（千円）	2,148,882	110	5,517	2,154,509
連結売上高（千円）	-	-	-	5,436,009
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	39.5	0.0	0.1	39.6

- （注）1．地域の区分は、地理的近接度によっております。
2．各区分に属する主な国は、以下のとおりであります。
(1) アジア 中国、タイ
(2) ヨーロッパ オランダ
(3) 中南北米 米国

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

	アジア	ヨーロッパ	中南北米	計
海外売上高（千円）	2,512,819	-	4,327	2,517,146
連結売上高（千円）	-	-	-	5,804,665
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	43.3	-	0.1	43.4

- （注）1．地域の区分は、地理的近接度によっております。
2．各区分に属する主な国は、以下のとおりであります。
(1) アジア 中国、タイ
(2) 中南北米 米国

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

（追加情報）

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	伊井 稔	-	-	当社代表 取締役会長	(被所有) 直接 9.93	債務被保証	債務被保証	702,669	-	-
役員	伊井 剛	-	-	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 5.08	債務被保証	債務被保証	314,218	-	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、銀行借入に対して当社の役員より債務保証を受けております。

ただし、取引金額のうち192,858千円については、上記2名により連帯保証を受けているものであります。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	伊井 稔	-	-	当社代表 取締役会長	(被所有) 直接 9.93	債務被保証	債務被保証	667,492	-	-
役員	伊井 剛	-	-	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 5.08	債務被保証	債務被保証	778,171	-	-

（注1）取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、銀行借入に対して当社の役員より債務保証を受けております。

なお、保証料の支払は行っておりません。

（注2）伊井稔氏は、平成22年7月16日逝去に伴い退任したため、取引金額は関連当事者であった期間の金額を記載しております。

なお、同氏名義の株式は、平成22年12月31日現在名義書換未了であります。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 45円 47銭	1株当たり純資産額 68円 96銭
1株当たり当期純利益金額 11円 6銭	1株当たり当期純利益金額 34円 15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	74,281	232,541
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	74,281	232,541
期中平均株式数 (株)	6,711,954	6,809,800

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

（1）重要な係争事件の発生

当社は、平成23年1月にオランダのスーパージュエルボックスインターナショナル社(以下「SJBI社」という)より1,171千ドルの逸失利益等の請求訴訟を提訴され、係争中であります。

当社は平成21年に撤退したスーパージュエルボックス事業に関連して、SJBI社に対して970千ドルの未回収債権に対する保全の提訴を企図しておりましたが、逆に、同社より逸失利益等の請求訴訟をオランダの司法当局において提訴されたものであります。

当社といたしましては、当該逸失利益等の請求には合理的な根拠がなく、SJBI社が当社の未回収債権の支払いを免れようとする為に提訴したものと確信しており、裁判において当社の正当性を主張し争っていく方針であります。

（2）資本準備金及び利益準備金の減少並びに剰余金の処分について

当社は、平成23年2月18日開催の取締役会において、下記のとおり資本準備金及び利益準備金の減少並びに剰余金の処分について平成23年3月25日開催の第46回定時株主総会において決議されました。

資本準備金の減少について

欠損の補填を図るため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の全額918,000,000円を減少させ、その他資本剰余金に振替え、その効力発生後、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金の額918,000,000円のうち778,719,094円を繰越利益剰余金に振替えるものであります。

利益準備金の減少について

欠損の補填を図るため、会社法第448条第1項の規定に基づき、利益準備金の全額74,600,000円を減少させ、繰越利益剰余金に振替えるものであります。

剰余金の処分について

欠損の補填を図るため、会社法第452条の規定に基づき、別途積立金の全額315,000,000円を減少させ、繰越利益剰余金に振替えるものであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,242,847	1,052,618	2.77	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,077,750	2,255,766	2.52	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	931,614	622,869	2.70	平成24年～ 平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	4,252,213	3,931,253	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	331,119	168,300	123,450	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第2四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第3四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第4四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
売上高(千円)	1,447,179	1,463,866	1,423,526	1,470,093
税金等調整前四半期純利益又は純損失()金額(千円)	118,077	53,057	7,526	24,734
四半期純利益金額(千円)	132,527	42,572	21,953	35,488
1株当たり四半期純利益金額(円)	19.46	6.25	3.22	5.21

訴訟

連結財務諸表の注記事項「(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	345,084	529,032
受取手形	⁴ 319,512	⁴ 465,215
売掛金	² 767,483	² 456,397
製品	200,293	232,781
仕掛品	76,651	117,369
原材料及び貯蔵品	14,352	5,343
前払費用	23,362	18,585
繰延税金資産	12,894	44,389
短期貸付金	² 80,715	180
未収入金	419,526	277,605
その他	16,992	6,890
貸倒引当金	25,377	7,280
流動資産合計	2,251,491	2,146,509
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 854,212	¹ 855,632
減価償却累計額	631,468	648,864
建物（純額）	222,744	206,768
構築物	23,882	23,882
減価償却累計額	21,434	21,934
構築物（純額）	2,447	1,947
機械及び装置	¹ 1,200,789	¹ 1,106,430
減価償却累計額	959,087	939,222
機械及び装置（純額）	241,702	167,207
車両運搬具	7,510	7,510
減価償却累計額	7,284	7,359
車両運搬具（純額）	225	150
工具、器具及び備品	599,119	546,545
減価償却累計額	571,396	528,666
工具、器具及び備品（純額）	27,722	17,878
土地	¹ 447,035	¹ 447,035
建設仮勘定	48,828	54,486
有形固定資産合計	990,706	895,473
無形固定資産		
電話加入権	1,217	1,217
ソフトウェア	19,490	18,168
無形固定資産合計	20,708	19,385

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	26,195	11,168
関係会社株式	500,883	500,883
出資金	500	500
関係会社出資金	1,233,369	1,263,924
従業員に対する長期貸付金	4,000	4,000
関係会社長期貸付金	1,109,229	716,602
破産更生債権等	91,900	58,948
差入保証金	8,597	13,135
保険積立金	-	1,259
貸倒引当金	233,048	5,090
投資その他の資産合計	2,741,627	2,565,332
固定資産合計	3,753,042	3,480,192
資産合計	6,004,533	5,626,701
負債の部		
流動負債		
支払手形	87,026	9,189
買掛金	² 444,273	² 402,074
短期借入金	¹ 1,147,655	¹ 1,052,618
1年内返済予定の長期借入金	^{1,5} 2,077,750	^{1,5} 2,255,766
未払金	119,610	135,254
未払費用	6,587	17,086
未払法人税等	14,447	8,260
未払消費税等	17,503	15,969
前受金	107,838	34,231
預り金	6,525	17,016
賞与引当金	20,190	28,002
製品保証引当金	-	5,559
流動負債合計	4,049,407	3,981,027
固定負債		
長期借入金	^{1,5} 931,614	^{1,5} 622,869
長期未払金	-	25,187
繰延税金負債	75,350	65,593
退職給付引当金	9,665	-
役員退職慰労引当金	48,811	48,811
事業撤退損失引当金	60,893	53,878
固定負債合計	1,126,335	816,340
負債合計	5,175,743	4,797,367

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,592	948,592
資本剰余金		
資本準備金	918,000	918,000
資本剰余金合計	918,000	918,000
利益剰余金		
利益準備金	74,600	74,600
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	35,052	32,984
特別償却準備金	2,524	796
プログラム等準備金	140	-
固定資産圧縮積立金	75,307	65,421
別途積立金	315,000	315,000
繰越利益剰余金	1,283,367	1,267,521
利益剰余金合計	780,741	778,719
自己株式	261,837	261,837
株主資本合計	824,012	826,035
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,776	3,298
評価・換算差額等合計	4,776	3,298
純資産合計	828,789	829,334
負債純資産合計	6,004,533	5,626,701

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	3,735,935	3,501,832
売上原価		
製品期首たな卸高	189,696	200,293
当期製品製造原価	2,666,699	2,624,622
当期製品仕入高	² 364,702	² 188,970
合計	3,221,098	3,013,886
製品期末たな卸高	¹ 200,293	¹ 232,781
他勘定振替高	³ 31,275	³ 16,859
製品売上原価	¹ 2,989,529	¹ 2,764,245
売上総利益	746,406	737,586
販売費及び一般管理費	^{4,5} 577,441	^{4,5} 570,633
営業利益	168,964	166,953
営業外収益		
受取利息	² 4,321	² 8,983
受取配当金	248	217
受取保険金	-	8,790
仕入割引	1,507	1,628
保険解約返戻金	3,644	-
為替差益	27,085	-
貸倒引当金戻入額	-	3,832
その他	31,929	4,147
営業外収益合計	68,736	27,599
営業外費用		
支払利息	105,502	107,375
手形売却損	1,688	264
社債利息	1,353	-
為替差損	-	111,569
その他	30,034	15,673
営業外費用合計	138,579	234,882
経常利益又は経常損失()	99,121	40,328
特別利益		
投資有価証券売却益	4,233	-
固定資産売却益	-	⁶ 296
匿名組合投資利益	129,334	69,521
抱合せ株式消滅差益	29,997	-
特別利益合計	163,565	69,818

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	7 117	7 21,095
たな卸資産評価損	10,953	-
事業撤退損	60,893	-
貸倒引当金繰入額	25,819	-
減損損失	8 11,876	8 7,509
関係会社投資損失	9 108,739	-
退職給付制度終了損	-	25,920
特別損失合計	218,398	54,525
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	44,288	25,036
法人税、住民税及び事業税	16,271	14,192
法人税等調整額	3,168	41,251
法人税等合計	13,102	27,059
当期純利益	31,185	2,022

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,022,908	39.4	1,025,513	38.5
労務費		554,682	21.4	633,771	23.8
経費	2	373,269	14.4	355,758	13.3
外注加工費		643,267	24.8	650,298	24.4
当期総製造費用		2,594,127	100.0	2,665,340	100.0
仕掛品期首たな卸高		149,222		76,651	
合計		2,743,350		2,741,991	
仕掛品期末たな卸高		76,651		117,369	
当期製品製造原価		2,666,699		2,624,622	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、金型及び成形システムについては、個別原価計算であり、成形品については、単純総合原価計算であります。

- (注) 1. 前事業年度及び当事業年度の材料費には、周辺機器の金額がそれぞれ95,474千円及び26,500千円が含まれております。
2. 前事業年度及び当事業年度の経費には、主なものとして減価償却費がそれぞれ137,653千円及び94,735千円が含まれております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	924,000	948,592
当期変動額		
新株の発行	24,592	-
当期変動額合計	24,592	-
当期末残高	948,592	948,592
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	918,000	918,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	918,000	918,000
資本剰余金合計		
前期末残高	918,000	918,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	918,000	918,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	74,600	74,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	74,600	74,600
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	37,250	35,052
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	2,197	2,068
当期変動額合計	2,197	2,068
当期末残高	35,052	32,984
特別償却準備金		
前期末残高	4,252	2,524
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,728	1,728
当期変動額合計	1,728	1,728
当期末残高	2,524	796
プログラム等準備金		
前期末残高	281	140

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	140	140
当期変動額合計	140	140
当期末残高	140	-
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	88,887	75,307
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	13,579	9,885
当期変動額合計	13,579	9,885
当期末残高	75,307	65,421
別途積立金		
前期末残高	315,000	315,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	315,000	315,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,332,199	1,283,367
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	2,197	2,068
特別償却準備金の取崩	1,728	1,728
プログラム等準備金の取崩	140	140
固定資産圧縮積立金の取崩	13,579	9,885
当期純利益	31,185	2,022
当期変動額合計	48,832	15,845
当期末残高	1,283,367	1,267,521
利益剰余金合計		
前期末残高	811,927	780,741
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
プログラム等準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	31,185	2,022
当期変動額合計	31,185	2,022
当期末残高	780,741	778,719
自己株式		
前期末残高	261,837	261,837
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	261,837	261,837

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	768,234	824,012
当期変動額		
当期純利益	31,185	2,022
新株の発行	24,592	-
当期変動額合計	55,777	2,022
当期末残高	824,012	826,035
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,367	4,776
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	409	1,478
当期変動額合計	409	1,478
当期末残高	4,776	3,298
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,367	4,776
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	409	1,478
当期変動額合計	409	1,478
当期末残高	4,776	3,298
純資産合計		
前期末残高	772,602	828,789
当期変動額		
当期純利益	31,185	2,022
新株の発行	24,592	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	409	1,478
当期変動額合計	56,187	544
当期末残高	828,789	829,334

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>当社は、前事業年度における前期純損失697,371千円の計上による純資産の減少により、当事業年度末において金融機関数社と締結しているシンジケートローン契約（平成21年12月31日現在残高463,903千円）の単体及び連結の純資産額に関する財務制限条項に抵触する事実が発生しております。</p> <p>この前事業年度における純資産額減少の主な要因は、円高の進行によるドル建て債権の為替評価損の計上及びスーパージュエルボックス事業撤退に伴う固定資産売却・減損損失の計上によるものであります。</p> <p>これらの状況により、当社には継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社としては、当該状況を解消すべく主に以下の内容を盛り込んだ経営改善計画を策定し実行しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 技術提携を伴った販路の拡大 固定費の圧縮（人件費及び経費の削減） 外注加工費の内製化による削減 設備投資額の圧縮 <p>また、この経営改善計画に沿った資金計画に基づき、取引金融機関と財務制限条項適用免除についての協議を行った結果、当該シンジケートローン契約について、シンジケート契約を行っている全取引金融機関より当事業年度に係る期限の利益の喪失請求を行わない旨の書面を受領しております。</p> <p>この経営改善計画の施策を実行した結果、当事業年度で当期純利益の黒字化を達成しておりますが、翌事業年度末において上記の財務制限条項に抵触する可能性があり、現状の経済環境などを勘案した場合、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 原材料 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>（会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ9千円増加し、税引前当期純利益は、10,943千円減少しております。</p>	<p>(1) 製品、仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p>
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 6～38年 機械及び装置 2～10年 工具、器具及び備品 2～15年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リースに関わるリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益への影響額はありませ</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リースに関わるリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費は、支出時に全額費用処理をしております。	
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 (追加情報) 当社は従来、退職給付制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成22年10月1日付で確定拠出年金制度に移行いたしました。この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、特別損失に「退職給付制度終了損」として25,920千円計上しております。</p>

項 目	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。 なお、平成16年1月に役員退職慰労金制度を廃止することとし、既往の期間分については、従来の内規による額を退任時に支払うこととしております。</p> <p>(5) 事業撤退損失引当金 スーパージュエルボックス事業撤退に伴う損失の見込額について、計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 事業撤退損失引当金 同左</p> <p>(6) 製品保証引当金 製品の引渡後における無償補修につき、会社負担により補修すべき費用に充てるため、売上高に対する無償補修発生額の過去の実績率を乗じて計算した額を計上しております。 (追加情報) 従来、製品保証に関連して発生した費用は発生時に費用処理しておりましたが、金額の重要性が増したこと及び発生実績率を正確に把握する体制が整い、引当額を合理的に見積る事が可能となった為、当事業年度末において翌事業年度以降に発生すると見込まれる見積額を製品保証引当金として計上することといたしました。 この結果、従来方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ5,559千円減少しております。</p>
6 . 収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 射出成形用精密金型及び成形システム事業に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については、工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の契約については工事完成基準を適用しております。 これによる損益への影響額はありません。</p>

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップ取引については、特 例処理の要件を満たしている場合は特 例処理を採用しております。また、為替 予約取引については振当処理の要件を 満たしている場合は、振当処理を採用し ております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は金利スワップ取引及び 為替予約取引、ヘッジ対象は借入金 の支払利息及び外貨建輸出入取引であ ります。 (3) ヘッジ方針 社内規程に基づき、将来の支払利息に 係る金利変動リスクを回避する目的で 金利スワップ取引を行っております。ま た、輸出入取引に係る為替リスクをヘ ッジする目的で、為替予約取引を行っ ております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ特例処理の要件及び ヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相 場またはキャッシュ・フロー変動の累 計の比較により有効性を評価してあり ます。なお、為替予約取引については、 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件 が一致しているため、有効性の評価を省 略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (3) ヘッジ方針 (4) ヘッジ有効性評価の方法
8. その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(貸借対照表) 前事業年度末まで流動資産の「その他」に含めて表示 しておりました「未収入金」は、当期におきまして、重要 性が増したため、区分掲記しております。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																																												
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">220,948千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">141,623</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">447,035</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">809,607</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">646,666千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,404,127</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(1年内返済予定分を含む)</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,050,794</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">131,254千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">80,415</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">65,926</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>下記の会社の金融機関等からの借り入れ及び仕入債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">THAI FUJI SEIKI CO.,LTD. *1</td> <td style="text-align: right;">7,564千円</td> </tr> <tr> <td>上海不二精机有限公司 *2</td> <td style="text-align: right;">95,186</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,750</td> </tr> <tr> <td colspan="2">*1(2,740千タイバーツ)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">*2(515千米ドル、3,540千円)</td> </tr> </table> <p>4. 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">44,949千円</td> </tr> </table> <p>5. 財務制限条項等の付保</p> <p>長期借入金(1年内返済分を含む)のうち525,503千円については、特定の条項に抵触した場合の財務制限条項等が付されております。</p>	建物	220,948千円	機械及び装置	141,623	土地	447,035	計	809,607	短期借入金	646,666千円	長期借入金	2,404,127	(1年内返済予定分を含む)		計	3,050,794	売掛金	131,254千円	短期貸付金	80,415	買掛金	65,926	THAI FUJI SEIKI CO.,LTD. *1	7,564千円	上海不二精机有限公司 *2	95,186	計	102,750	*1(2,740千タイバーツ)		*2(515千米ドル、3,540千円)		受取手形	44,949千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">205,171千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">132,201</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">447,035</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">784,407</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">598,011千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,293,572</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(1年内返済予定分を含む)</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,891,583</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">34,274千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">36,315</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>下記の会社の金融機関等からの借り入れに対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">THAI FUJI SEIKI CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">511千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(189千タイバーツ)</td> </tr> </table> <p>4. 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">27,965千円</td> </tr> </table> <p>5. 財務制限条項等の付保</p> <p>長期借入金(1年内返済分を含む)のうち500,534千円については、特定の条項に抵触した場合の財務制限条項等が付されております。</p>	建物	205,171千円	機械及び装置	132,201	土地	447,035	計	784,407	短期借入金	598,011千円	長期借入金	2,293,572	(1年内返済予定分を含む)		計	2,891,583	売掛金	34,274千円	買掛金	36,315	THAI FUJI SEIKI CO.,LTD.	511千円	(189千タイバーツ)		受取手形	27,965千円
建物	220,948千円																																																												
機械及び装置	141,623																																																												
土地	447,035																																																												
計	809,607																																																												
短期借入金	646,666千円																																																												
長期借入金	2,404,127																																																												
(1年内返済予定分を含む)																																																													
計	3,050,794																																																												
売掛金	131,254千円																																																												
短期貸付金	80,415																																																												
買掛金	65,926																																																												
THAI FUJI SEIKI CO.,LTD. *1	7,564千円																																																												
上海不二精机有限公司 *2	95,186																																																												
計	102,750																																																												
*1(2,740千タイバーツ)																																																													
*2(515千米ドル、3,540千円)																																																													
受取手形	44,949千円																																																												
建物	205,171千円																																																												
機械及び装置	132,201																																																												
土地	447,035																																																												
計	784,407																																																												
短期借入金	598,011千円																																																												
長期借入金	2,293,572																																																												
(1年内返済予定分を含む)																																																													
計	2,891,583																																																												
売掛金	34,274千円																																																												
買掛金	36,315																																																												
THAI FUJI SEIKI CO.,LTD.	511千円																																																												
(189千タイバーツ)																																																													
受取手形	27,965千円																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																
<p>1. 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 13,066千円</p> <p>2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの製品仕入高 192,607千円 関係会社からの受取利息 3,738</p> <p>3. 他勘定振替高の主な内容は、特別損失への振替であります。</p> <p>4. 販売費に属する費用のおおよその割合は37.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は62.9%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりです。 荷造運賃 31,738千円 役員報酬 55,034 給料 146,520 支払手数料 119,239 法定福利費 36,912 旅費交通費 42,434 賞与引当金繰入額 4,989 貸倒引当金繰入額 4,970 減価償却費 13,776</p> <p>5. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、8,188千円であります。</p> <p>7. 固定資産除却損の内容は、工具、器具及び備品であります。</p> <p>8. 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>用途</td><td>遊休資産</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建設仮勘定</td></tr> <tr><td>場所</td><td>愛媛県 東温市</td></tr> <tr><td>金額</td><td>11,876千円</td></tr> </table> <p>当社は、事業用資産のうち専用設備については製品群ごと、汎用設備については事業のセグメントごとにグルーピングを行い、遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。 当事業年度において、将来の用途が定まっていない遊休資産について、当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に11,876千円計上しました。回収可能価額は、正味売却価額によっております。</p> <p>9. 関係会社投資損失の内容は、貸倒引当金繰入額(108,739千円)であります。</p>	用途	遊休資産	種類	建設仮勘定	場所	愛媛県 東温市	金額	11,876千円	<p>1. 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 12,417千円</p> <p>2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの仕入高 360,750千円 関係会社からの受取利息 8,845</p> <p>3. 他勘定振替高の主な内容は、販売費及び一般管理費への振替であります。</p> <p>4. 販売費に属する費用のおおよその割合は38.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は61.2%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりです。 荷造運賃 29,092千円 役員報酬 64,294 給料 134,901 支払手数料 100,424 法定福利費 41,066 旅費交通費 44,680 賞与引当金繰入額 7,458 貸倒引当金繰入額 5,100 減価償却費 9,230</p> <p>5. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、8,344千円であります。</p> <p>6. 固定資産売却益の内容は、機械及び装置であります。</p> <p>7. 固定資産除却損の内容は、機械及び装置、工具、器具及び備品であります。</p> <p>8. 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>用途</td><td>遊休資産</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建設仮勘定</td></tr> <tr><td>場所</td><td>愛媛県 東温市</td></tr> <tr><td>金額</td><td>7,509千円</td></tr> </table> <p>当社は、事業用資産のうち専用設備については製品群ごと、汎用設備については事業のセグメントごとにグルーピングを行い、遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。 当事業年度において、将来の用途が定まっていない遊休資産について、当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に7,509千円計上しました。 なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は売却予定価額等により算定しております。</p>	用途	遊休資産	種類	建設仮勘定	場所	愛媛県 東温市	金額	7,509千円
用途	遊休資産																
種類	建設仮勘定																
場所	愛媛県 東温市																
金額	11,876千円																
用途	遊休資産																
種類	建設仮勘定																
場所	愛媛県 東温市																
金額	7,509千円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	544	-	-	544
合計	544	-	-	544

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	544	-	-	544
合計	544	-	-	544

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																																																
<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンスリースについては、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>16,130</td> <td>9,226</td> <td>6,903</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>44,357</td> <td>44,357</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,487</td> <td>53,583</td> <td>6,903</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,605千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,482</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,088</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,588千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,676</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">29,460千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33,811</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">63,271</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	16,130	9,226	6,903	工具、器具及び備品	44,357	44,357	-	合計	60,487	53,583	6,903	1年内	2,605千円	1年超	4,482	合計	7,088	支払リース料	7,588千円	減価償却費相当額	5,676	支払利息相当額	361	1年内	29,460千円	1年超	33,811	合計	63,271	<p>1. 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>16,130</td> <td>11,686</td> <td>4,443</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,130</td> <td>11,686</td> <td>4,443</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,482千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,482</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,800千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,460</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">31,811千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,620</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">50,431</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	16,130	11,686	4,443	合計	16,130	11,686	4,443	1年内	4,482千円	1年超	-	合計	4,482	支払リース料	2,800千円	減価償却費相当額	2,460	支払利息相当額	194	1年内	31,811千円	1年超	18,620	合計	50,431
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	16,130	9,226	6,903																																																														
工具、器具及び備品	44,357	44,357	-																																																														
合計	60,487	53,583	6,903																																																														
1年内	2,605千円																																																																
1年超	4,482																																																																
合計	7,088																																																																
支払リース料	7,588千円																																																																
減価償却費相当額	5,676																																																																
支払利息相当額	361																																																																
1年内	29,460千円																																																																
1年超	33,811																																																																
合計	63,271																																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	16,130	11,686	4,443																																																														
合計	16,130	11,686	4,443																																																														
1年内	4,482千円																																																																
1年超	-																																																																
合計	4,482																																																																
支払リース料	2,800千円																																																																
減価償却費相当額	2,460																																																																
支払利息相当額	194																																																																
1年内	31,811千円																																																																
1年超	18,620																																																																
合計	50,431																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日)
子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年12月31日)

関係会社株式及び関係会社出資金(貸借対照表計上額 関係会社株式500,883千円 関係会社出資金1,263,924千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載してありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年12月31日現在)	当事業年度 (平成22年12月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	8,076	11,200
繰越欠損金	-	44,389
未払事業税	2,776	1,261
その他	11,316	14,644
繰延税金資産(流動)の小計	22,168	71,495
評価性引当額	9,274	27,106
繰延税金資産(流動)の合計	12,894	44,389
繰延税金負債(流動)		
繰延税金負債(流動)の合計	-	-
繰延税金資産(流動)の純額	12,894	44,389
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	3,866	14,673
役員退職慰労引当金	19,524	19,524
減損損失	45,583	48,587
関係会社出資金評価損等	405,891	414,907
事業撤退損	24,357	21,551
繰越欠損金	176,229	107,987
その他	7,828	4,922
繰延税金資産(固定)の小計	683,281	632,154
評価性引当額	683,281	632,154
繰延税金資産(固定)の合計	-	-
繰延税金負債(固定)		
買換資産圧縮積立金	23,368	21,989
固定資産圧縮積立金	50,205	43,072
特別償却準備金	1,683	530
その他	93	-
繰延税金負債(固定)の合計	75,350	65,593
繰延税金負債(固定)の純額	75,350	65,593

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年12月31日現在)	当事業年度 (平成22年12月31日現在)
法定実効税率	40.0 (%)	税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
(調整)		
評価性引当額の増減	25.9	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4	
住民税均等割額	13.7	
その他	2.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.6	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 121円70銭	1株当たり純資産額 121円79銭
1株当たり当期純利益金額 4円64銭	1株当たり当期純利益金額 0円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	31,185	2,022
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	31,185	2,022
期中平均株式数 (株)	6,711,953	6,809,800

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

- 当社は平成22年1月25日開催の取締役会において、連結子会社である蘇州不二精機有限公司の増資の引き受けを決議しました。
 - 増資の目的
債務超過の解消を目的としております。
 - 払込方法
既存の貸付金を充当します。
 - 実行予定日
平成22年2月末日を予定しておりましたが、提出日現在で実行しておりません。
- 当社は平成22年1月25日開催の取締役会において、連結子会社である蘇州不二精機有限公司と蘇州不二設計技術有限公司の合併を決議しました。
 - 合併の目的
グループの経営資源の集中と経営効率化を図ることを目的としております。
 - 合併予定日
平成22年4月1日
 - 合併方式
蘇州不二精機有限公司を存続会社とする吸収合併方式で、蘇州不二設計技術有限公司は解散いたします。
なお、合併する2社はいずれも100%出資子会社であるため、合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いはありません。

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

- 重要な係争事件の発生
当社は、平成23年1月にオランダのスーパージュエルボックスインターナショナル社(以下「SJB1社」という)より1,171千ドルの逸失利益等の請求訴訟を提訴され、係争中であります。
当社は平成21年に撤退したスーパージュエルボックス事業に関連して、SJB1社に対して970千ドルの未回収債権に対する保全の提訴を企図しておりましたが、逆に、同社より逸失利益等の請求訴訟をオランダの司法当局において提訴されたものであります。
当社といたしましては、当該逸失利益等の請求には合理的な根拠がなく、SJB1社が当社の未回収債権の支払いを免れようとする為に提訴したものと確信しており、裁判において当社の正当性を主張し争っていく方針であります。
- 資本準備金及び利益準備金の減少並びに剰余金の処分について
当社は、平成23年2月18日開催の取締役会において、下記のとおり資本準備金及び利益準備金の減少並びに剰余金の処分について平成23年3月25日開催の第46回定時株主総会において決議されました。
 - 資本準備金の減少について
欠損の補填を図るため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の全額918,000,000円を減少させ、その他資本剰余金に振替え、その効力発生後、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金の額918,000,000円のうち778,719,094円を繰越利益剰余金に振替えるものであります。
 - 利益準備金の減少について
欠損の補填を図るため、会社法第448条第1項の規定に基づき、利益準備金の全額74,600,000円を減少させ、繰越利益剰余金に振替えるものであります。
 - 剰余金の処分について
欠損の補填を図るため、会社法第452条の規定に基づき、別途積立金の全額315,000,000円を減少させ、繰越利益剰余金に振替えるものであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	854,212	1,420	-	855,632	648,864	17,396	206,768
構築物	23,882	-	-	23,882	21,934	500	1,947
機械及び装置	1,200,789	12,142	106,501	1,106,430	939,222	63,615	167,207
車両運搬具	7,510	-	-	7,510	7,359	75	150
工具、器具及び備品	599,119	7,054	59,629	546,545	528,666	15,684	17,878
土地	447,035	-	-	447,035	-	-	447,035
建設仮勘定	48,828	20,827	15,169 (7,509)	54,486	-	-	54,486
有形固定資産計	3,181,377	41,444	181,300 (7,509)	3,041,521	2,146,047	97,271	895,473
無形固定資産							
電話加入権	1,217	-	-	1,217	-	-	1,217
ソフトウェア	37,944	5,985	6,566	37,363	19,194	6,694	18,168
無形固定資産計	39,161	5,985	6,566	38,580	19,194	6,694	19,385
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期減少欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

(注) 2 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 減少額 松山工場 金型製造設備 53,717千円

機械及び装置 減少額 松山工場 成形品製造設備 52,784千円

工具、器具及び備品 減少額 松山工場 成形品製造設備 51,911千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	258,425	7,300	22,633	230,722	12,370
賞与引当金	20,190	28,002	20,190	-	28,002
役員退職慰労引当金	48,811	-	-	-	48,811
製品保証引当金	-	5,559	-	-	5,559
事業撤退損失引当金	60,893	-	-	7,014	53,878

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額2,200千円、

債権回収による取崩額3,186千円及び、連結子会社の債務超過解消による戻入額225,335千円であります。

2 退職給付引当金の当期減少額(その他)は、適格退職年金から確定拠出年金への移行によるものであります。

3 事業撤退損失引当金の当期減少額(その他)は、為替変動によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,594
預金の種類	
当座預金	405,664
普通預金	36,058
外貨普通預金	85,715
小計	527,438
合計	529,032

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ニプロ(株)	106,884
三笠産業(株)	68,953
カイインダストリーズ(株)	56,772
(株)サン・フレパー	50,925
(株)内村	38,005
その他	143,673
合計	465,215

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年12月	27,965
平成23年1月	185,181
2月	96,661
3月	130,007
4月	24,568
5月	831
合計	465,215

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)立沢化成	100,966
メモリーテック(株)	40,478
日本電産コパル(株)	35,971
(株)ファインパック	29,818
蘇州不二精机有限公司	25,857
その他	223,305
合計	456,397

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) × 100 (A) + (B)	(A) + (D) 2 (B) 365
767,483	4,267,650	4,578,736	456,397	90.9	52.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

未収入金

相手先	金額(千円)
三菱UFJファクター(株)	182,235
SMB Cファイナンスサービス(株)	45,555
みずほファクター(株)	10,977
その他	38,835
合計	277,605

製品

品名	金額(千円)
新型金型	205,588
修理・改造金型他	27,192
合計	232,781

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
金型部品	5,343
その他	-
小計	5,343
貯蔵品	
子会社向代理購買製造設備	-
その他	-
小計	-
合計	5,343

仕掛品

品名	金額(千円)
新型金型	106,343
修理・改造他金型	11,026
合計	117,369

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
THAI FUJI SEIKI CO., LTD.	500,883
合計	500,883

関係会社出資金

銘柄	金額(千円)
常州不二精机有限公司	825,248
上海不二精机有限公司	224,882
蘇州不二精机有限公司	213,794
合計	1,263,924

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
蘇州不二精机有限公司	716,602
合計	716,602

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
パンチ工業(株)	9,189
合計	9,189

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年1月	1,870
2月	3,099
3月	2,460
4月	1,759
合計	9,189

買掛金

相手先	金額(千円)
東洋プラスチック(株)	116,693
(株)立沢化成	85,357
山宗(株)	49,084
常州不二精機有限公司	20,098
K I S C O(株)	18,400
その他	112,439
合計	402,074

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	314,071
(株)りそな銀行	300,000
(株)南都銀行	237,917
(株)北陸銀行	91,968
(株)三菱東京UFJ銀行	60,093
(株)京都銀行	48,566
合計	1,052,618

1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	737,690
(株)りそな銀行	451,010
(株)京都銀行	314,968
(株)日本政策金融公庫	239,467
(株)南都銀行	213,887
(株)三井住友銀行	154,275
(株)日本政策投資銀行	144,467
合計	2,255,766

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)日本政策金融公庫	357,050
(株)京都銀行	115,819
(株)南都銀行	75,000
(株)日本政策投資銀行	75,000
合計	622,869

(3)【その他】

訴訟

財務諸表の注記事項「(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨の定款の規定を設けております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第45期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）平成22年3月29日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成22年3月29日近畿財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成22年3月5日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の3の規定（公認会計士等の異動）の規定に基づき提出したものであります。

平成22年7月23日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づき提出したものであります。

平成23年1月12日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づき提出したものであります。

平成23年3月28日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における決議事項の決議）の規定に基づき提出したものであります。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第46期第1四半期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）平成22年5月17日近畿財務局長に提出

（第46期第2四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日近畿財務局長に提出

（第46期第3四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月15日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 3月29日

不二精機株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 新井 一雄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡部 政男 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二精機株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二精機株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は金融機関数社と締結しているシンジケートローン契約の単体及び連結の純資産額に関する財務制限条項に抵触する事実が発生している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、不二精機株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、不二精機株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月28日

不二精機株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 岩井 伸太郎 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 高田 篤 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二精機株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二精機株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、不二精機株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、不二精機株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月29日

不二精機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 新井 一雄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡部 政男 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二精機株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二精機株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は金融機関数社と締結しているシンジケートローン契約の単体及び連結の純資産額に関する財務制限条項に抵触する事実が発生している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月28日

不二精機株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 岩井 伸太郎 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 高田 篤 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二精機株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二精機株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。